



Unicharm Corporation
Annual Report 2007

2007年3月期

ユニ・チャーム株式会社



unicharm
NOLA&DOLA

グローバルシェア10%の獲得を目指して

ユニ・チャームは、1961年の創業以来、
経営哲学である「尽くし続けてこそNo.1」を企業文化として大切に育んでまいりました。
素材開発、商品機能の充実をはじめとして、常にお客様の視点で商品開発に取り組んでまいりました。
世界中の赤ちゃんからお年寄りまで、最高の商品とサービスをお届けすることを目指し、
アジアを中心に積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を進めることで、
成長著しいアジア市場におけるカテゴリーナンバーワンの地位を確立し、
グローバルシェア10%の獲得を目指します。

社是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



目次

当期のハイライト.....	01	CSR活動.....	18
株主の皆さまへ.....	02	取締役／監査役／執行役員.....	20
事業の概略.....	06	財務セクション.....	21
部門別の概況.....	08	子会社および関連会社.....	47
研究開発活動.....	15	投資情報.....	48
内部統制.....	17	コーポレート・データ.....	49

注：本レポートの年度表示は、それぞれ前年4月1日から当該年3月31日までの会計年度で表示しています。

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている現在の計画、見直し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

当期のハイライト

1.

海外事業は売上高前期比38%増、営業利益前期比59%増の高成長を実現

アジアの重点4カ国および中東地域での売上成長を加速するとともに、収益を伴った成長のステージへ移行しました。



©DISNEY

2.

国内ヘルスケア事業の成長セグメントを強化し高成長を持続

成長セグメントである健常者の失禁分野において軽失禁パッドの新製品を発売しました。また、夜間の安眠のためのラインアップを強化するなど、高成長を持続しました。



3.

ペットケア事業は売上高前期比12%増、営業利益前期比17%増の高成長を実現

猫用ウェットフード市場、犬用副食市場に本格参入しました。また、ペットトイレタリーでは、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品を強化し、高成長を実現しました。



4.

国内ベビーケア事業の付加価値向上によるプレミアム化推進

高品質志向『ムーニー』『ムーニーマン』と経済性志向『マミーポコ』『マミーポコパンツ』のユーザー向けに、それぞれのニーズを満たす機能強化による市場のプレミアム化を推進しました。



©DISNEY

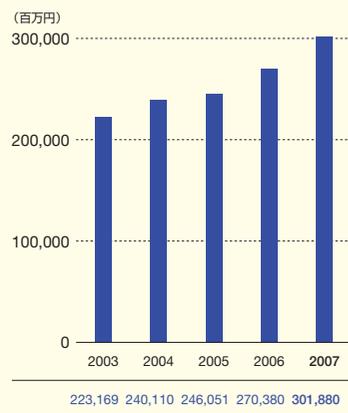
連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
会計年度:				
売上高	¥ 301,880	¥ 270,380	¥ 246,051	\$2,558,305
営業利益	29,930	28,531	27,285	253,644
当期純利益	15,059	15,288	16,382	127,619
設備投資額	21,307	13,609	13,737	180,568
減価償却費	13,185	13,063	12,330	111,737
研究開発費	4,332	4,018	3,747	36,712
会計年度末:				
純資産	¥ 177,049	¥ 151,183	¥ 137,697	\$1,500,415
総資産	268,763	250,355	215,365	2,277,653
1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 232.31	¥ 229.34	¥ 244.25	\$ 1.97
配当金（当該年度分）	44.0	32.00	30.00	0.37

注：本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2007年3月31日現在のレート（118円=1米ドル）により、日本円を換算しています。連結財務諸表の注記1を参照してください。



成長事業の収益拡大で、 過去最高の売上高を 達成しました

売上高



2007年3月期の業績概況

売上高

2007年3月期は、国内では高付加価値製品の投入によるベビーケア事業、フェミニンケア事業の強化に努めました。また、中期経営ビジョン「グローバル10」の実現に向けて、成長を牽引する国内ヘルスケア事業とペットケア事業、海外事業の収益の拡大に取り組みました。その結果、当期の連結売上高は、前期に比べ315億円増加し3,019億円(前期比11.7%増)と過去最高を達成しました。国内の売上高は、前期に比べ52億円増加し2,069億円(前期比2.6%増)となりました。一方、海外では、すべての現地法人で増収を達成しました。タイ、インドネシア、シンガポール、中国、韓国で高い成長を遂げ、アジアの売上高は前期に比べ134億円増加の566億円(前期比31.1%増)となりました。その他の地域の売上高は、ヨーロッパの売上が堅調に推移し、中東・北アフリカの売上も大きく拡大し、前期に比べ128億円増加の383億円(前期比50.2%増)となりました。以上の結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ263億円増加の950億円(前期比38.2%増)となり、連結売上高の31.5%を占める規模に達しました。

営業利益・当期利益

当期の利益は、原材料価格の上昇やブランド育成のための広告宣伝費の増大、競争力強化のための販促費増加などの影響による減少はありましたが、成長事業を中心とした売上高の拡大による利益の増加や、コストダウンの推進に取り組んだ結果、営業利益は14億円増の299億円(前期比4.9%増)となりました。また、当期純利益は2億円減少して151億円(前期比1.5%減)となりました。

2008年3月期の重点施策

国内経済は企業業績・個人消費ともに堅調に推移していますが、当社製品を取り巻く環境は、市場の成熟化による競争の激化、少子高齢化の進行、原材料価格上昇懸念など、不透明な市場環境が続くと予想されます。また、海外では、市場拡大に伴いグローバルブランド間の競争が一層激しくなるものと予測されます。

このような状況の中、中期経営ビジョン「グローバル10」の目標である「不織布・吸収体事業でアジアナンバーワンの企業となり、グローバルシェア10%を獲得し、名実ともに世界トップ3の企業になる」の実現に向けて、成熟市場での収益向上と、成長市場での利益を伴う事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

基本戦略として、日本をはじめ中国、タイ、インドネシア、台湾で圧倒的なシェアを獲得するために、製品力・販売チャネル・消費者とのコミュニケーションの強化に取り組んでまいります。そして、収益力を高めるためのコスト構造改革と生産プロセスの開発を推進してまいります。同時に、最も重要な経営資源のひとつである人材の育成に取り組んでまいります。

海外事業の重点施策

アジアでは、中国、タイ、インドネシア、台湾を中心に、強力でドミナント化を推進してまいります。ベビーケア事業ではプレミアムセグメントのパンツタイプとテープタイプ、フェミニンケア事業では夜用やスリムタイプといった高付加価値製品を展開して、圧倒的なシェアの獲得を目指してまいります。

中国では、ベビーケア事業でプレミアムとミドルのポジションに集中し、フェミニンケア事業で成長カテゴリーの不織布タイプに集中し、収益の拡大を図ります。

タイでは、『Mamy Poko』『Mamy Poko Pants』の強化によってベビーケア事業のドミナントシェアの拡大を図ります。また、市場のプレミアム化を推進しながら、フェミニンケア事業の安定的な成長を目指します。

インドネシアでは、フェミニンケア事業でのブランド認知の拡大を推進し、ナンバーワンシェアの獲得を目指すとともに、ベビーケア事業では、紙オムツの浸透強化とナンバーワンシェアの拡大を図ります。

台湾では成熟市場における高付加価値製品の強化によってシェアの拡大を図ります。

さらに、2007年2月よりサウジアラビアにおいて、4月よりベトナムにおいて、生理用ナプキンの現地生産を開始し、同国内での売上の拡大を図っております。

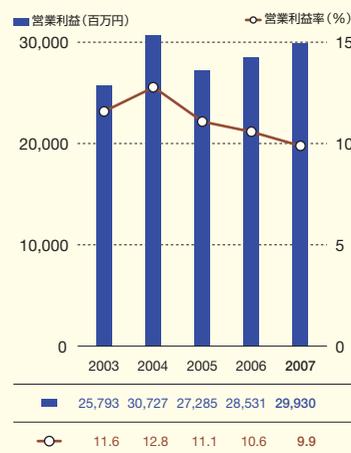
国内事業の重点施策

成長市場のヘルスケア事業では、豊富なラインアップ展開により消費者の多様なニーズにきめ細かく対応します。また、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場の成長を上回るスピードでの事業成長を図ります。加えて高成長の軽度失禁製品市場で、健常者用失禁製品、『ライフリー 吸水下着 スリムウェア™』、『ライフリー メンズガードスリム』を発売し、新たな市場を創造してまいります。

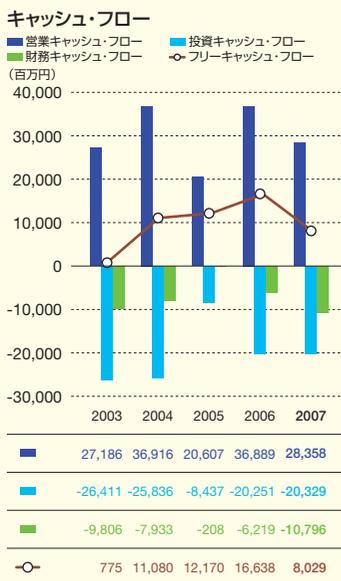
ペットケア事業では、消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造を継続し、「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といったペット飼育の4大潮流に対応した製品ラインアップの拡充と販売促進を図ります。

成熟市場での
収益向上と成長市場
での事業拡大で、
「グローバル10」の
実現を目指します

営業利益／営業利益率



株主への利益還元を 最重視し、 収益力向上と 事業成長により 企業価値の増大を 図ります



ベビーケア事業では市場の成熟が進行する中で、収益力の強化を図るため、製品機能強化と、販売価格の適正化を実現してまいります。そのため『ムーニー』ブランドの強化によるプレミアム化の推進、『マミーポコ』ブランドの売上拡大による収益拡大を図ります。

フェミニンケア事業では、これまでにない革新的な機能を備えた『ソフィ はだおmoi』の投入によって、潜在的なプレミアムタイプナプキンのユーザー発掘による市場の活性化と収益向上を図ります。また、全面的に刷新した『センターイン』ブランドでは、「コンパクト」「デオドラントコンパクト」を中心に、新たな価値提案を推進します。

2008年3月期連結業績予想

2008年3月期の連結売上高は3,280億円(当期実績比8.7%増)、営業利益は330億円(当期実績比10.3%増)、当期純利益は155億円(当期実績比2.9%増)を計画しております。この結果、1株当たり当期純利益は240円59銭となり、当期より8円28銭の増加となります。

利益配分に関する基本方針

基本方針

当社は、株主の皆さまへ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めています。株主配当については、収益力向上のために企業体質を強化し、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増大の方針を堅持してまいります。

フリー・キャッシュ・フローの活用

当社は、市場を上回る高い成長と、市場における地位を高め企業価値を増大させることが、株主の皆さまへの最大の利益還元であると考えています。同時に、国内のヘルスケア事業の成長加速や、アジアにおけるドミナント地位の確立に向け積極的に投資を行い、目標とするグローバルシェア10%、(アジアナンバーワン)を実現できる高い成長力を有する企業であると考えています。

将来の企業価値増大の観点から中国、タイを中心とする海外事業や、ヘルスケア等の国内成長事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して、フリー・キャッシュ・フローを重点的に配分することを最優先するとともに、長期的な視点で経営効率を鑑みながらその活用を図ってまいります。

利益配分

配当と自社株買いを合わせた連結当期純利益に対する利益還元率を50%とする基本方針に則り、継続的に株主の皆さまへ還元してまいります。また、配当性向を高めていくことが重要との観点から、安定的な増配を継続してまいります。

この基本方針に基づき、2007年3月期の年間の配当金につきましては、前期より12円増配の1株当たり44円とさせていただきます、公約どおり、継続的な増配を実現しました。2008年3月期の年間配当金は、1株当たり46円とし、2円の増配を予定しています。

コーポレート・ガバナンス体制の推進

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是に掲げ、ステークホルダーの皆さまに最大の価値をもたらすことを目指した企業経営を推進しています。

経営と執行部門が一体となった事業活動を通じて、企業価値の向上と社会的責任の遂行の両立が重要との認識の下、業務執行の迅速化と責任権限の明確化のため、執行役員制度を導入しています。

取締役会は毎月開催され、実質的な議論を充実させるとともに執行役員の業務執行に関する重要案件の施策を審議しています。また、目標未達の状況を徹底的に分析し、経営課題の解決にあたっています。

現在のガバナンス体制は取締役7名、執行役員21名（うち取締役との兼任6名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

また2004年より、人間尊重と達成感を重視した「SAPS (Schedule-Action-Performance-Schedule) 経営手法」をスタートさせ、経営目標の明確化と「優先順位の高い課題に時間と行動を集中する」仕組みで経営を推進しています。これにより取締役の職務執行の効率化を図っています。

社是の実現こそCSRの原点

ユニ・チャームは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを社是に掲げ、その実現がCSRの原点であると考えています。そして環境や資源に対する配慮と人類の豊かな生活の実現への寄与という2つの命題に対して、使い捨て製品を開発・生産する責任を認識し、その解を求めることこそユニ・チャームグループの使命と考えています。

ベビーケア、フェミニンケア、そしてヘルスケアといった主力事業の製品は、社会的に意義深い製品群です。「不快を快に」をモットーに、日本のみならずアジアそして世界の多くの人びとに快適と感動と喜びを提供し、広く保健衛生面でも貢献できることに大きな誇りを感じています。2007年3月期はCSRの推進と浸透を目指し「グループ&グローバル」をテーマに、中国をはじめ台湾、タイ、インドネシアでもCSRの推進に取り組みました。これからもグローバルに展開する企業として、すべてのステークホルダーに価値をもたらすことのできる正しい企業経営の推進に努めてまいります。

株主ならびに投資家の皆さまには、引き続き一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年9月

代表取締役 社長執行役員

高原豪久

SAPS経営を通じて、
すべての
ステークホルダーに
最大の価値を
もたらす正しい
企業経営を推進します

事業の概略

パーソナルケア事業部門

ベビーケア事業

- ベビー用紙オムツ
- 水遊び専用パンツ
- トレーニングパンツ
- おねしょパンツ
- おしりふき
- ベビー用ウェットティッシュ



©DISNEY

フェミニンケア事業

- 生理用ナプキン
- 生理用タンポン
- パンティライナー
- 生理用ショーツ



ヘルスケア事業

- 大人用紙オムツ
- 大人用ケア用品
- 尿ケア専用品
- マスク



クリーン&フレッシュ事業

- シートクリーナー
- ウェットティッシュ
- 化粧用パフ
- キッチンケアシート



ペットケア事業部門

- ドッグフード
- キャットフード
- ペット用シート
- ペット用紙オムツ
- ペット用トイレタリー製品



その他部門

- 業務用食品包材
- 業務用シートクリーナー



1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場へ参入し、現在では国内ベビー用紙オムツ市場でトップシェアを獲得しています。独自に開発した製法により、パンツ型紙オムツ『ムーニーマン』を世界に先駆けて1992年に発売し、市場構造を変革しました。また、おねしょパンツ『オヤスミマン』やトレーニングパンツ『トレパンマン』、そして水遊び用のパンツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』など、新しいカテゴリーを創造しました。2006年には『ムーニー』『ムーニーマン』に、スピード吸収で、お肌をいつもさらさらに保つ「さららマジック」機能を新たに採用し、市場の拡大と活性化に貢献しています。

海外においては東アジアやASEAN、中東・北アフリカ地域を中心に積極的に展開しています。『Mamy Poko』ブランドは、タイ、インドネシアやシンガポールでトップシェアを獲得しています。

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」を事業理念に、国内唯一の生理用品総合メーカーとして生理用ナプキンや生理用タンポン、生理用ショーツ、そしてパンティライナーなどフルラインアップで展開しています。年々高度化するニーズに的確に応え、生理用ナプキン市場で11年間にわたりトップシェアを占めています。2006年には、株式会社資生堂より『センターイン』事業を取得し、フェミニンケア事業の強化を図りました。

2007年には全く新しいトップシート「FCLシート」を採用した次世代ナプキン『ソフィ はだおもい』を発売し、新たな価値を提供します。

東アジアを中心とした海外にも『Sofy』『Charm』ブランドを積極的に展開し、台湾、タイではトップシェアを獲得しています。また、2007年には、ベトナム、サウジアラビアにおいて現地生産を開始し、それぞれの市場に本格参入いたしました。

1987年に大人用紙オムツ『ライフリー』を発売して以来、新たな価値を創造し製品機能を高めた紙オムツの販売を通じて、国内の大人用紙オムツ市場の拡大を牽引してきました。1995年には、『ライフリー リハビリパンツ』を発売、排泄リハビリテーションを提唱し、被介護者および介護者双方の負担軽減に貢献しています。2007年4月には、元気な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着 スリムウェア™』を発売し、団塊世代を中心とした方々のセカンドライフを応援しています。また、当社の不織布技術を活かして従来のマスクの不満点を解消した新しいタイプの立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』を発売し、新たな需要を創造しています。

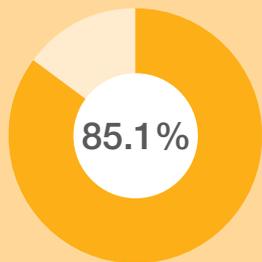
1974年に化粧パフ『シルコット』を発売して以来、当社のコア技術である、不織布・吸収体の製造加工技術を基盤として、清潔・新鮮な快適環境をもたらす製品を展開しています。現在では、住環境を清潔に保つためのシートクリーナー『ウェーブ』、ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』、化粧用パフ『シルコット』、キッチンケアシート『クックアップ』といった一般家庭向けのさまざまな分野で新しい価値を提案し、新たな需要を創造しています。

1986年に事業参入し、現在は連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社で事業を運営しています。「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」の事業理念のもと、ドライ・ウェット・ソフトの3タイプのペットフードを、『愛犬元気』、『ねこ元気』、『銀のスプーン』、『ゲインズ』などのブランドで展開しています。また、ユニ・チャームグループのコア技術である不織布・吸収体の製造加工技術を活用したペットシートや、消臭効果のある猫用トイレ砂、ペット用紙オムツなどを販売し、ペットと人のより良い飼育環境のために、新しい価値ある製品とサービスを提供しています。

創業以来培ってきた不織布・吸収体の製造加工技術を活かし、スーパーマーケットなどの流通業者を顧客とした、生鮮食品の鮮度管理や衛生管理のための高機能ドリップシート『フレッシュマスター』を中心とした業務用食品包材事業や、『ウェーブ』ブランドの業務用シートクリーナー事業を展開しています。

部門別の概況

パーソナルケア事業部門



売上高は、
280億円増加して
2,569億円
(前期比12.2%増)、
営業利益は**8億円増加**して
247億円(前期比3.4%増)
となりました。



『ムニーマン 汗スッキリ』
©DISNEY



国内ベビーケア事業

2007年3月期の営業概況

国内では、少子化による需要の減少、原材料価格の上昇などの影響を受け、厳しい事業環境が続いています。こうした中で、当社はリーディングカンパニーとして、パンツ型紙オムツを中心に製品の改良や新製品の開発・投入と、広告宣伝などの積極的なマーケティング活動を展開し、ブランド価値の増大に努めました。

夏場のあせも発症と細菌の関係を徳島大学との産学共同研究で実証し、その成果を活かして、肌ケアニーズに適した夏期限定の『ムニーマン 汗スッキリ』を発売し、プレミアム化を図りました。10月には『ムニー』ブランドから、吸収性能を高めたプレミアムタイプの紙オムツ『ムニー さららマジック』と『ムニーマン さららマジック』を発売し、製品機能を強化し単価を上げました。また、エコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツ』では、デザイン機能の強化を契機に入り数・価格を見直し、売上と収益を拡大しました。

2008年3月期の戦略

国内の出生人口の減少に伴う市場規模の縮小が予想されます。こうした中で、当社の強みであるパンツ型紙オムツのプレミアム化を継続していきます。また、高品質志向のユーザーと経済志向のユーザーに対して、『ムニー』および『マミーポコ』の2大ブランドの強みを活かしながら、それぞれに適した販売戦略を展開します。

『ムニー』ブランドでは、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収で、赤ちゃんの体の動きに配慮しながら肌ケアニーズを満たす、『ムニーマン さららマジック』にMサイズを追加投入します。また、汗による肌の不快を感じさせないプレミアム製品、『ムニーマン 汗スッキリ』の販売期間を延長して夏場の需要を取り込みます。そして「さららマジック機能」を加えることで収益性の向上と市場の活性化を図ります。

『マミーポコ』ブランドはパッケージデザインを連続して刷新し、新鮮な製品イメージを常に維持してまいります。また、テープタイプは入り数の見直しにより単価を引き上げ、収益の改善を目指します。



©DISNEY

国内フェミニンケア事業

2007年3月期の営業概況

対象人口の減少が続く中、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきました。

生理用ナプキンでは、成長分野である高付加価値セグメントの育成とシェア拡大を実現するため、『ソフィ ボディフィット ふわピタスリム 特に多い日の夜用』と、『ソフィ』から『超熟睡ガード360』、『超熟睡ガード 400』を発売しました。また、2006年6月に新たにブランドを取得した『センターイン』に「外出用」のコンセプトを導入して、全面的に刷新することで競争力・収益力の強化を図りました。

生理用タンポンでは全タイプを刷新したことに加え、当社ホームページ上の専用情報サイトを大幅にリニューアルしました。また、元水泳選手でオリンピック銅メダリストの田中雅美さんを『チャーム』タンポンのCMキャラクターに起用し、10年ぶりとなるTVコマーシャルを放映し、普及促進を図りました。2006年9月には医療機器に分類されるタンポンの製造所に相応しい高い衛生・品質基準を満たす、最新鋭の工場を新設しました。今後も高品質な製品の提供と啓発活動によって、タンポン市場の拡大を目指します。

2008年3月期の戦略

国内市場が成熟化する中で、売上と収益を拡大するための戦略を継続的に展開していきます。夜用ナプキンやスリムタイプナプキンの機能強化による、高付加価値の成長セグメント育成に取り組めます。また、価格競争から付加価値・機能競争へと競争軸の転換を促していきます。

『超熟睡ガード』シリーズに新開発の「超幅広フィット吸収体」を搭載してモレ防止機能を強化し、高機能夜用ナプキンの販売を拡大していきます。また、これまでにない革新的なトップシートを開発して吸収性能を大幅に向上した『ソフィ はだおもし』を投入し、市場の活性化と収益向上を図ります。全面的に刷新した『センターイン』ブランドでは、「コンパクト」「デオドラントコンパクト」を中心に、新たな価値提案を推進していくと同時に、全アイテムで入り数・価格戦略の見直しを行い、収益を創出するブランドへの転換を図ります。



『ソフィボディフィット 超熟睡ガード』



『センターイン コンパクト ふわふわタイプ』



国内ヘルスケア事業

2007年3月期の営業概況

成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長を上回る率で売上高を拡大しました。特に成長が著しい軽度失禁製品市場では、失禁ケア用品のトップメーカーとして、切迫性尿失禁の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』、尿まで気軽にケアできるパンティライナーに消臭機能を加えた『チャームナップ 吸水さらフィ 消臭タイプ』を発売しました。また、重度失禁製品市場では、『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用』と同『夜用スーパー』に入り数の多いジャンボパックを追加するとともに、試供品やテレビCM、メールマガジンなどを用いた啓発活動を展開しました。このように当社では、要介護者と介護者双方が安眠できる排泄ケアの実現を目指しています。

好評を博している不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズからは、銀イオンを利用した『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガード』、鼻部分のスキマをなくした『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』を発売し、インフルエンザやSARS（重症急性呼吸器症候群）、花粉症患者の増加によって高まる遮断ニーズに対応する高機能製品を投入し、市場と収益の成長に努めました。

2008年3月期の戦略

団塊世代の高齢化により、2005～2020年の15年間で高齢者人口の急激な増加が予想されており、ヘルスケア市場の規模も急拡大しています。

ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトに基づいた『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と、豊富なラインアップ展開により、消費者の多様なニーズにきめ細かく対応していきます。また、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化することによって市場の成長を上回るスピードで事業の拡大を図ります。

高成長を遂げている軽度失禁製品市場は、元気な高齢者が増加傾向にあり、市場のさらなる成長が見込まれています。当社では、健常者用失禁製品市場をターゲットにして、はじめての吸水下着『ライフリー 吸水下着 スリムウェア™』、男性向けの軽い尿もれ専用パッド『ライフリー メンズガードスリム』を発売し、軽度失禁製品の新たな市場を創造していきます。

また、日立製作所と排泄介護向け「自動採尿システム」の共同開発に成功しました。オムツの交換回数が1日当たり5～7回から1～2回へと劇的に減るために、要介護者と介護者双方の負担軽減が可能になります。同時に、使用済み紙オムツの削減という環境に配慮した排泄介護システムの構築へと発展させ、新たな排泄ケアを提案していきたいと考えています。



『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』



『ライフリー 吸水下着 スリムウェア™』



国内クリーン&フレッシュ事業

2007年3月期の営業概況

クリーン&フレッシュ事業では、当社が培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客さまへ清潔・安心・新鮮を提供しています。当期は、『ウェーブ』、『シルコット ウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化しました。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハンディワイパー 取り替えシート2個パック』オリジナルケース付き企画や、『ウェーブ ハワイの休日プレゼントキャンペーン』などの消費者キャンペーンを展開することによって、売上を拡大しました。2006年9月には、スキマのホコリを絡め取る機能を強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を改良新発売し、製品の満足度をさらに高めました。

また、『シルコット ウェットティッシュ』からは、お子さまにも安心してやさしく除菌ができる緑茶由来の除菌成分を新配合した安心除菌シリーズを発売しました。

2008年3月期の戦略

クリーン&フレッシュ事業では、清潔・衛生意識の高まりに対応し、毎年着実に成長を続ける除菌セグメントにおいてシェアの拡大を図ります。

シートクリーナー『ウェーブ』では、シートのふわふわ感をアップするとともに、柄の部分伸びる『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』を新発売し、さらなるトライアル購入と市場拡大を促進します。



『ウェーブ ハンディワイパー』



『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』



海外事業を強力に推進

グローバルシェア10%の獲得を目指して、海外事業を積極的に推進します

当社は、アジアに暮らす20億の人びとに快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界ナンバーワンの製品とサービスを提供しています。また、不織布・吸収体事業でアジア市場におけるナンバーワンの地位を確立し、グローバル市場における10%のシェア獲得を目指しています。

アジアを中心に海外事業を展開し、現在では中東・北アフリカ地域やオランダなどにも販売地域を拡大しています。フェミニンケアの『Sofy』『Charm』ブランド、ベビーケアの『Mamy Poko』ブランドを中心に製品を展開し、全地域でカテゴリーナンバーワンを目指して事業基盤を急速に拡大しています。

2007年3月期の営業概況

海外事業の売上高は、全ての海外現地法人で増収を達成し、前期に比べて263億円増加の950億円、営業利益は前期に比べて22億円増加の60億円となりました。この結果、連結売上高に占める海外法人の外部顧客向け売上高構成比は31.5%となりました。

アジア地域では、主要な参入国で、生理用品・ベビー用紙オムツの売上を順調に伸ばしており、前期に比べ134億円(31.1%)増加の566億円となりました。その他地域では、ヨーロッパにおいて大人用失禁製品およびベビー用紙オムツ、中東地域においてベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大し、前期に比べて128億円(50.2%)増加の383億円となりました。

海外ベビーケア事業

アジアの参入各国では、積極的な販売・マーケティング活動を展開して、売上と利益を順調に拡大しました。特に、成長著しい中国ではプレミアムタイプの『Mamy Poko』に加えて、ハイ・

プレミアム製品の『Mamy Poko 清潔ケア』を発売し、前期比170%以上の売上を達成しました。ASEAN諸国では、ナンバーワンシェアのタイ・インドネシア両国で順調に売上を伸ばしました。また、シンガポールでは昨年末にナンバーワンのシェアを獲得し、マレーシアでも着実にシェアを拡大しました。韓国では5月に『Mamy Poko Pants』を発売し、ベビー用紙オムツ市場に本格参入いたしました。

さらに、中東・北アフリカ地域では、サウジアラビアにある子会社ユニ・チャームGHI社が売上を順調に拡大しました。

海外フェミニンケア事業

東アジアおよびASEAN諸国での展開をさらに加速するために、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場規模の拡大と『Sofy』『Charm』ブランドの市場浸透を図りました。特に、韓国では高付加価値夜用タイプナプキンを投入し、TVコマーシャルを積極的に展開



しました。同時に、販売パートナーであるLG生活健康社の強い営業力によって売上を大きく伸ばし、シェアを急速に拡大しました。さらに、中東でのナプキンの現地生産を開始しました。

海外ヘルスケア事業

『Lifree』ブランドの展開を強化した結果、台湾では第3位、タイでは第2位のシェアを獲得しています。また、ヨーロッパを中心としたパンツ型紙オムツも順調に売上を伸ばしました。

海外クリーン&フレッシュ事業

台湾ではシートクリーナー『ウェーブ』を販売し、新たな事業の構築に注力しています。また、当社が保有する『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与しております。同社は、北米ならびにヨーロッパ地域で、『スウィッファードスターズ(Swiffer Dusters)』のブランドで販売しており、当社のロイヤリティ収入に寄与しています。

2008年3月期の戦略

アジア主要各国において、市場を上回る事業成長を図ってまいります。プレミアム製品である『Mamy Poko』および『Sofy』『Charm』ブランドの浸透を進めるとともに、積極的な販売を推進し、売上と利益の両面で成長を実現してまいります。また、急速に拡大するアジア市場への対応を図るため、生産・供給体制の整備を進めてまいります。さらに、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを台湾とタイの2カ国で積極的に展開し、海外事業における第3の柱として育成してまいります。

また、ベトナムでは新たに現地法人を設立し、同国内でのナプキン製造により、本格的に市場に参入します。

今後成長が見込まれる、サウジアラビアを中心とした中東・北アフリカ地域では、ベビー用紙オムツおよび生理用ナプキン市場への製品展開を本格化していきます。ユニ・チャームGHI社の持つ販売力と当社の製品開発力・マーケティング力を融合することでアジアに次ぐ海外事業基盤を整備し、海外事業全体の収益拡大に寄与してまいります。

アジア主要進出国の重点施策

中国

当期の売上成長率を上回る高い成長を目指します。ベビーケア事業では、都市部のプレミアム、ミドル市場に集中し、プレミアムブランド『Mamy Poko』を中心に高成長を維持し、ナンバーワンシェアの獲得に取り組んでまいります。フェミニンケア事業では、成長カテゴリーである不織布タイプの『Sofy Body Fit』に集中し、進出済み都市の周辺部への拡大を図ってまいります。

タイ

市場を上回る成長スピードを継続してまいります。フェミニンケア事業では、安定成長の中で商品構成の改善による収益の改善を図ります。『Sofy Body Fit』の超薄化を推進し、シェア拡大と単価の向上に取り組めます。また、サイドギャザータイプの夜用不織布ナプキンを導入し、新規ユーザーの獲得を目指します。ベビーケア事業では、Mサイズパンツの浸透と新生児用の強化により、シェア拡大を推進してまいります。

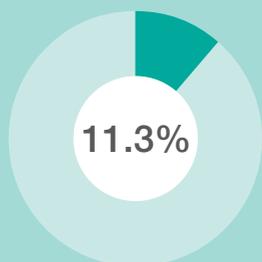
インドネシア

フェミニンケア事業では『Sofy Body Fit Slim』のリニューアルによる先進顧客の獲得と、単価の向上による収益性の改善に取り組めます。『Sofy Body Fit』に広告投入を集中しブランド認知の拡大を図ります。さらに、トライアルの獲得により売上を拡大し、ナンバーワンシェアの獲得を目指します。ベビーケア事業では紙オムツの浸透強化により、都市部を中心にナンバーワンシェア拡大を目指してまいります。

台湾

参入事業ごとに製品力を強化し、ブランド価値の創造による差別化を図ってまいります。ベビーケア事業では、プレミアムタイプ紙オムツの製品力強化による事業の強化を図ります。フェミニンケア事業では、『超熟睡』ブランドを中心に夜用ナプキンを強化します。ヘルスケア事業では、薬局チャンネルにフォーカスした尿取りパッドを強化し、成長のための基盤作りに取り組めます。

ペットケア事業部門



売上高は**37億円**増加して
341億円(前期比12.3%増)、
営業利益は**6億円**増加して
40億円(前期比16.6%増)
となりました。



2007年3月期の営業概況

ペットフードでは、未参入となっていたペットフード市場の約4割を占める猫用ウェットフード市場・犬用副食市場に、『銀のスプーン 缶』、『愛犬元気 おいしいおやつ』、『銀のさら きょうのごほうび』といった製品で本格参入しました。また、新しいタイプの犬用ドライフード『愛犬元気 ふっくらドライ』、増え続ける高齢犬に対応した『銀のさら 7歳以上用』、ドライタイプの猫用グルメフード『銀のスプーン』シリーズとして、さらに高い嗜好性を追求した『銀のスプーン 海のグルメ』の発売など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。

ペットイレタリーでは、犬の排泄処理用品『デオシート』シリーズとして『デオシートセミワイド』をラインアップしました。猫用では『オシッコのあとに消臭する砂』『デオサンド 消臭機能プラス』、システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え製品として可燃タイプの『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』を発売しました。このように、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

2008年3月期の戦略

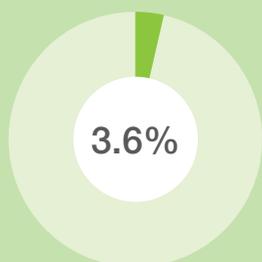
社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向により、人々はペットをコミュニケーションの相手として親密な存在であると考え、安らぎと潤いを求めています。ペット飼育を求める世帯は増加し、さらに団塊の世代のリタイアによって、この傾向が加速することが予想されています。

こうした状況のもと当社は、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の4大潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図ってまいります。

また、現在は国内のみの販売となっていますが、米国およびカナダのネスレピュリナと提携し、北米においてペットイレタリー製品の販売を開始します。

なお、原油価格の高騰や穀物価格の上昇による原材料価格への影響については、2007年3月に、主力製品の改良に合わせた、容量変更による価格改定を実施しました。

その他部門



売上高は
109億円(前期比2.1%減)、
営業利益は
12億円(前期比0%増)
となりました

2007年3月期の営業概況

業務用食品包材事業において、不織布および吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力しました。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上拡大を図りました。

2008年3月期の戦略

業務用食品包材事業では、スーパーマーケットなどの流通チャネルとの取引拡大を図るとともに、外食チャネルなどの新規顧客の獲得を推進していきます。また、業務用『ウェーブ』では、小売業種などで、引き続き業務用ダストコントロール市場の売上拡大に努めていきます。



研究開発活動

「産学共同の研究開発体制で お客さま満足重視の製品開発を実践」

「我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」と社是に掲げ、赤ちゃんからお年寄りまで、すべての人びとの快適な生活のために、不織布と吸収体の加工・成形技術を製品開発力の源泉として技術革新による新たな価値の創造に日々取り組んでいます。新たな価値を創出し利益を生み出すことによって、企業としてさらなる成長を遂げることが可能になると考えています。

また、このような価値創造活動に加えて、大学の各研究機関との産学共同の研究活動を推進するなど、お客さまの満足度を高めるような高機能・高付加価値の製品を開発するためのさまざまな取り組みを行っています。

このような産学共同の研究活動から生まれた製品をご紹介します。

あせもの発症と細菌の関係を実証し、 ベビー用紙オムツで新提案

赤ちゃんの“あせも”の発症率は夏場には60%にも達し、赤ちゃんの痒みや不快感とともに、お母さんにもシャワー・着替えあるいは薬の塗布など大きな負担がありました。

そこで、当社の生活科学研究所は、夏場の乳幼児に発症しやすい皮膚疾患の一つである「紅色汗疹(こうしょくかんしん=あせも)」のメカニズムを、徳島大学医学部と産学共同で研究しました。その結果、多量に発生する汗内成分により、表皮ブドウ球菌が急増し、あせも発症の要因となることを解明しました。

そして、この研究成果をもとに、乳幼児と母親の汗疹発症に伴う不快感と負担の改善を目指し、ベビー用紙オムツ『ムーニーマ

ン 汗スッキリ』を開発しました。夏場に赤ちゃんがたくさん汗をかいても、しっかり腰回りの汗を吸いとる「汗吸いとる抗菌シート」が、赤ちゃんのお肌をサラサラに保ちます。また抗菌機能でシートの表面を清潔に保ち、赤ちゃんとお母さんの夏の汗ケアに対する負担軽減を図りました。

『ムーニーマン 汗スッキリ』をご使用いただいたお客さまから「非常に良い」と「良い」を合わせて80%以上の高評価を得ました。また、「本当にべたつきがなく、サラッとしている」、「うちの子はすごく汗っかきですが、このオムツを使ったらおしりはさらさらつるつるです」などの嬉しい声を頂戴しました。2007年4月には、さらにスピード吸収機能を備えた『ムーニーマン 汗スッキリ』を改良新発売しました。

大人用紙オムツの「はきごち」を研究し、 下着感覚の尿モレケア製品を新開発

“尿モレ”は、男女を問わず年齢を重ねれば誰にでも起こりうる生理現象の一つです。現在、女性のうち60代以上の2人に1人の方に尿モレ経験があり、約250万人の方が週3回以上の尿モレを経験していると言われていています。また男性では、50歳以上のうち約60万人の方が、週1回以上ズボンを濡らすほどの尿モレを経験しています。

しかし、これだけ多くの方が尿モレを経験しているにも関わらず、元気な高齢者に最適な尿モレケア製品はありませんでした。

そこで、新しいタイプの大人用尿ケア製品の開発に向け、当社の生活科学研究所は、大人用パンツ型オムツの「はきごち」に関する研究を神戸大学と産学共同で行いました。

研究の結果、フィットギャザーや吸収体の部位よりも、その中間に存在するお尻にあたる“三角ゾーン”のフィット性が「はきごち」を良くすることを解明しました。

元気な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着スリムウェアATM』はこの研究成果をもとに開発されました。新開発の伸縮する不織布「超うすストレッチ素材」を採用し、下着のような「はきごち」を実現しました。身体にすっきりフィットするためオムツのような“ごわごわ感”がなく、洋服などのアウター



にも響かないので、人に気づかれることがありません。また、より“下着らしい”見た目にもこだわりました。

この商品を通じて、団塊世代を中心に増加が予想される元気な高齢者の方々が、尿モレに臆することなく、自由に充実したセカンドライフを過ごすことができる社会作りに貢献してまいります。

花粉曝露室での比較実験により、花粉の侵入を強力に遮断するマスクを開発

花粉症は、花粉が体内に一定の量以上に蓄積されることによって、くしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を引き起こすアレルギー性疾患の一種です。日本人の約5人に1人がかかっている“国民病”といわれています。その一般的な対策としては、マスクを装着して花粉の侵入を防ぐことがあげられます。

マスクにはガーゼ型・ブリーツ型・立体型などさまざまな種類があります。これらのマスクは、これまで、素材の花粉透過性によって性能を評価されてきました。しかしながら、実際には装着した時にできるマスクと顔のスキマの部分から花粉を吸入することが多く、それを評価するには、人間が実際に装着して実験

を行う必要があります。

そこで当社は、スギ花粉飛散地域に居住するスギ花粉抗体陰性者の健康成人ボランティアの協力を得て、マスクの性能について花粉曝露室における各種マスクの比較実験を関西医科大学と産学共同で行いました。その結果、『ユニ・チャーム 超立体マスク』と同じ不織布でできた立体鼻部形状保持型マスクのスキマ面積が最小値を示し、花粉侵入シミュレーションの結果でも花粉の侵入が最も少ないということがわかりました。

この研究結果をもとに、スキマのできやすい鼻部分に、鼻の形に合わせて自由に変形する形状保持シート「ノーズフィット」を採用し、フィット性を大幅に向上した『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』を開発・新発売しました。



ペットが健康で長生きするための製品開発

当事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャーム ペットケア株式会社が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」に沿って、製品開発および基礎研究を行っています。

ペットフード製品では、ペットが健康で長生きできるように、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでいます。魚のうまみをそのまま活かして、抜群のおいしさを実現した猫用ウェットフード『銀のスプーン 缶』、ふっくらとした食感・おいしさを追求した、新しいタイプの犬用ドライフード『愛犬元気 ふっくらドライ』、また、新鮮な国産鶏に、アミノ酸合成によるうまみ補強技術にておいしさを最大限引き出した副食製品

『銀のさら きょうのごほうび』を開発しました。

ペットトイレタリー製品では、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでいます。

猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の交換用砂として、紙タイプで可燃ゴミとして処理することができ、緑茶成分を配合した『飛び散らない緑茶・消臭サンド』、「シリカゲル」と「ゼオライト」の組み合わせで高い消臭効果を実現した『飛び散らない消臭・抗菌サンド』の2製品、また、ペット専用の消臭剤として、天然消臭成分を使用した強力消臭粒が、ペットのいる空間やトイレのニオイをしっかりと消臭する『ペットのニオイ一発消臭』を開発しました。



内部統制

「正しい企業経営」を推進し、 持続的な企業価値の向上と社会的責任の両立を実現します。

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、ステイクホルダー（お客さま、株主の皆さま、お取引先さま、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めナンバーワンの価値をもたらすことを目指した企業経営を推進しています。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっています。当社グループでは、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となった事業活動を通じて持続的に企業価値の向上と企業の社会的責任を両立させていくことが重要であることを強く認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

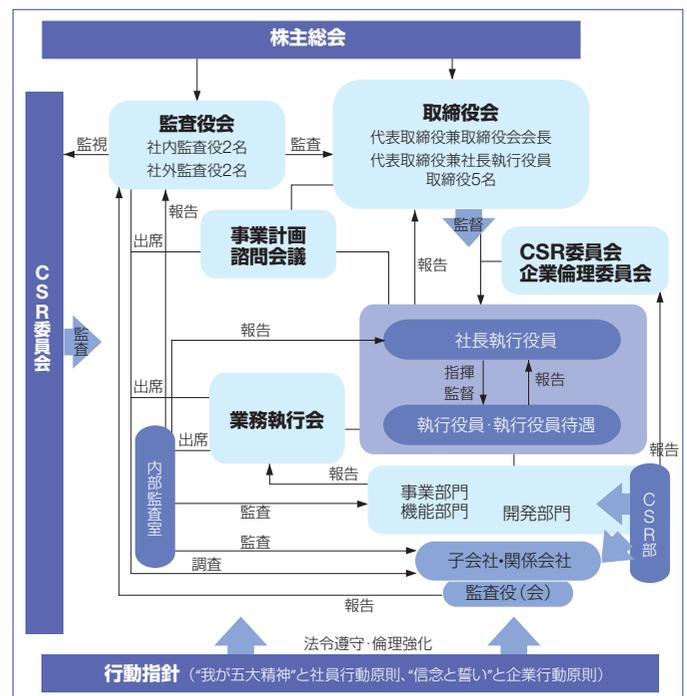
具体的な経営管理機構の整備については、取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定および監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれ図っています。加えて、経営の機動性および柔軟性の向上を図るため、取締役数の適正化と任期1年への短縮も行ってまいりました。更に、当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを高めるために、半期毎に全取締役、全監査役、全執行役員が出席し、執行部門毎の事業計画を決定する「事業計画諮問会議」を開催するとともに、決定された事業計画の業務遂行状況を踏まえ、代表取締役 社長執行役員を議長とした業務執行会を毎月開催し、議長が設定した業務執行上の重要課題について適切、かつ、迅速に課題解決に当たっています。

コンプライアンスについての取り組みは、国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に則って全役員、全社員が行動するための具体的仕組みとして「社是（1974年制定）」「我が五大精神と社員行動原則（1971年制定、1999年改定）」「信念と誓いと企業行動原則（1999年制定）」とこれらを具体的に実現するための「行動指針」を体系化した「ユニ・チャーム ウエイ」を制定し、全役員、全社員が常に携行することを義務付けるとともに、毎週、代表取締役 社長執行役員から全社員に発信されるメッセージ「社長の部屋」、イントラネット「i-Navi」、社内報「HIROBA」などを通じてグループを挙げてその徹底と実践に取り組んでいます。また、代表取締役社長執行役員を委員長とした「企業倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題への対応を行っています。社員に対しては、CSR部企業倫理室を受付窓口とした社員相談窓口「りんりんダイヤル」を設置し、リスクの迅速な発見と、その対策の実施を日常的に進めています。さらに、企業の社会的責任を全社

的に推進する機構として、代表取締役社長執行役員を委員長とする品質部会、環境部会、CSR推進部会にて構成されるCSR委員会を四半期に1回開催し、CSR推進に関する重要課題共有とその対応を全社横断的に推進しています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、企業行動を「社外の視点」から監視し、その健全性や透明性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。また、内部監査に関しては、専任組織が、人員を増強しながら、執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでいます。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務諸表に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤孝男氏、北村嘉章氏であり、監査法人トーマツに所属しています。

●内部統制の体制



CSR活動

CSR推進体制

「社是」で謳う「人類の豊かな生活の実現」に向かい、ユニ・チャームの社会的責任はどうあるべきかを社員一人ひとりが考え、具現化していくことが当社のCSR推進の基本です。

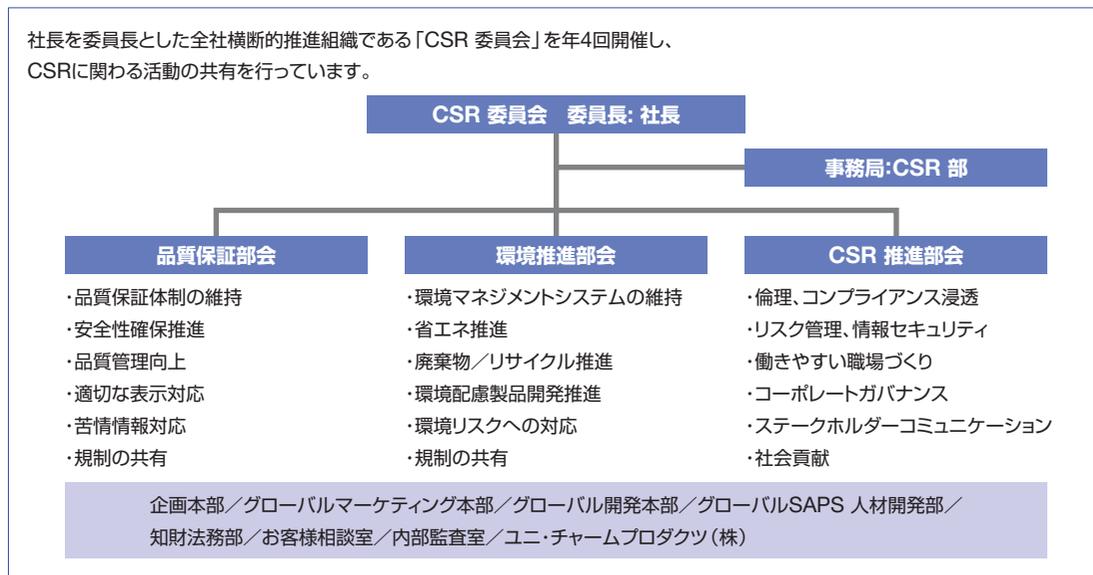
2006年度は「グループ&グローバル」を推進テーマに掲げ、海外のグループ企業へとCSRを展開しました。2006年5月には国連「グローバルコンパクト」への参加を表明し、当社の人権、労働、環境に対する姿勢を明確にしました。中国現地法人ではCSR室を新設し、安心で安全な商品の提供や情報発信などの取り組みを強化しました。また、5年目となる「CSR 報告書を読む会」を実施し、ステークホルダーミーティングの様子を視聴してもらい社会との接点の認識を高める工夫をしました。

CSR調達については、先行企業のベンチマークをもとに社内で認識を共有し、実施に向けヒアリングを行いました。

災害支援を中心とした社会貢献活動では、接点の拡大を目指しました。新たな団体と連携して取り組み、ジャカルタ地震や梅雨期の長雨による災害への支援を行いました。

2007年度のユニ・チャームグループのキーワードは「交」です。本業を軸足にさらなるグローバル化への対応を図り、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めます。また、環境や社会の課題に対し、ステークホルダーの期待に応えるCSRを推進し、より信頼される企業として成長できるよう取り組んでいきます。

●ユニ・チャームのCSRをささえる全社横断的な推進体制



倫理・コンプライアンス

ユニ・チャームグループでは、社員一人ひとりが法令順守はもちろんのこと高い倫理観を持ち企業理念に基づいた行動をすることを目指しています。社員の行動の指標として「行動指針」を制定し、倫理・コンプライアンス研修により徹底しています。

倫理・コンプライアンス研修では、集合研修とeラーニングを継続して行っています。集合研修ではセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの問題を取り上げ、部長対象に2回実施しました。部下から相談を受けた時の対応の仕方や社外の事例について考察し、日頃のコミュニケーションの重要性を再確認した研修となりました。新入社員研修では、CSR・企業倫理について講義とグループディスカッションを実施し、社会人とし

てどのような行動をとればいいのか理解する機会とします。

また、eラーニング研修の対象をグループ社員に拡大し、3回実施しました。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、個人情報管理、経理処理など、現場で起こり得る問題を取り上げました。グループ会社社員からは「事例について考えることにより、意識が高まり気が引き締まる」と継続した実施への要望があがっています。

イントラネットでは、業務に関連する法律の理解を深めるために、法令解説「4コマ法務」「〇×法務」を掲載しています。法律の目的・内容の解説や事例の解説をとおして、わかりやすく業務に役立つ内容にしています。

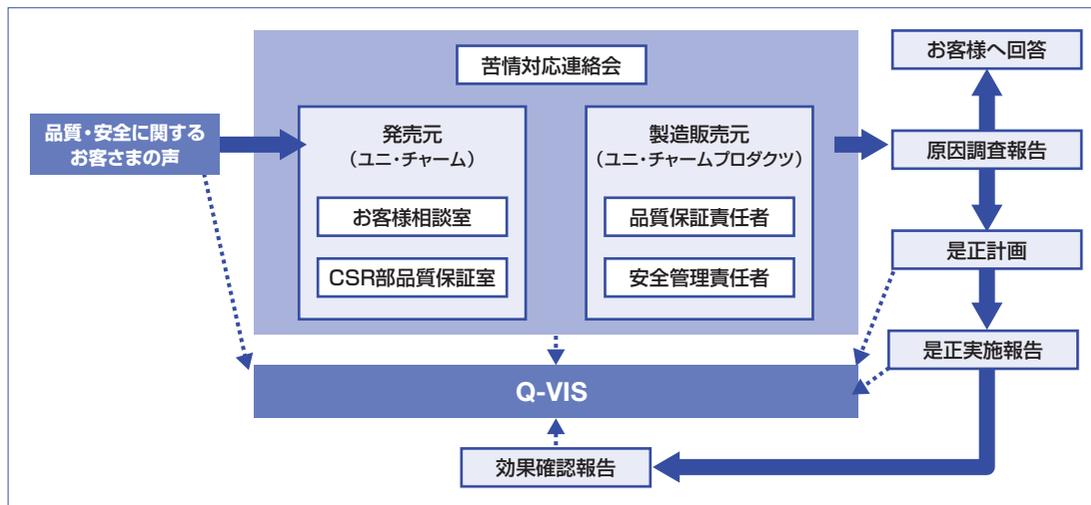
品質保証の考え方と体制

ユニ・チャームでは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(Quality Management System)をマーケティングから納品までの各プロセスに適用し、グループ社内横断的な品質保証体制を構築しています。

苦情対応プロセスでは、お客さまからの苦情や気になる声の情報を共有し、是正・改善のPlan-Do-Checkを実施しております。2005年の薬事法改正に伴い、苦情や行政報告に関わる一連の記

録資料を、従来のペーパー管理から部門を超えたシステム管理に変更しました。Q-VIS (Quality Visual Improvement Standard :品質情報システム)は、情報を可視化して共有し、中長期的な視点で検証するシステムです。これにより工場関係者、品質管理、お客様相談室、品質保証室など多くの関係部門と責任者が認識をひとつにしています。

●品質の是正・改善の流れ

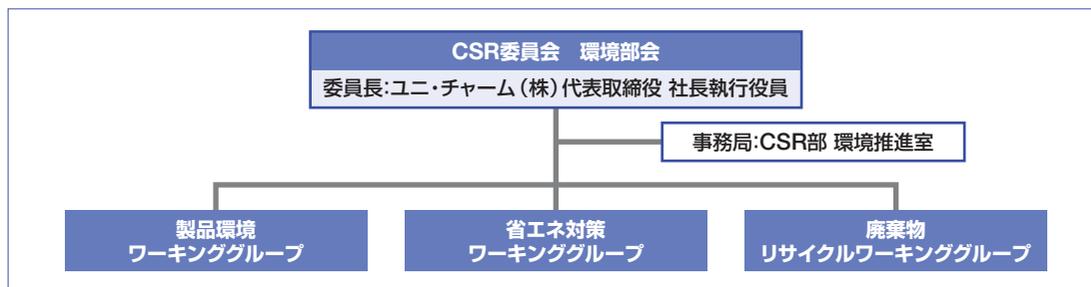


環境活動推進体制

環境活動の推進をCSRの優先課題と位置づけています。全社横断組織である「CSR委員会」に環境部会を設置し、積極的に活動を推進しています。

製品環境、省エネ対策、廃棄物リサイクルといった重要なテーマについては、ワーキンググループを設け、関係部門が連携してアクションプランに沿った活動を展開しています。

●環境マネジメント体制図



取締役／監査役／執行役員

取締役／監査役 (2007年9月1日現在)



代表取締役 取締役会会長
高原 慶一朗



代表取締役
高原 豪久



取締役
岡部 高明



取締役
中野健之亮



取締役
森 信次



取締役
石川 英二



取締役
高井 正勝

常勤監査役

丸山 茂樹
宮内 毅

監査役

平田 雅彦 ※
竹中 治彦 ※

※ 株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員 (2007年9月1日現在)

社長執行役員 高原 豪久
常務執行役員 岡部 高明
常務執行役員 中野健之亮
常務執行役員 森 信次
常務執行役員 石川 英二
執行役員 高井 正勝
執行役員待遇 伊賀上隆光
執行役員 高橋 紳哉
執行役員 坂口 克彦
執行役員 宮林 吉広
執行役員 森山 重雄

執行役員 野村 祝雄
執行役員 木村 幸広
執行役員待遇 井川 和衡
執行役員待遇 山本 英俊
執行役員待遇 野村 拓功
執行役員 岩田 淳
執行役員待遇 高久 堅二
執行役員待遇 高橋 正明
執行役員待遇 松岡 逸海
執行役員 秋田 泰

Financial Section

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社及び子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
会計年度						
売上高	¥206,707	¥223,169	¥240,110	¥246,051	¥270,380	¥301,880
売上原価	113,546	123,883	132,074	137,341	153,264	173,239
当期純利益	8,852	12,879	16,240	16,382	15,288	15,059
対売上高比率	4.3%	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%
1株当たり当期純利益（旧基準）（円）	¥ 126.78					
（新基準）	125.20	185.29	240.26	244.25	229.34	232.31
1株当たり年間配当金（円）	20.00	24.00	28.00	30.00	32.00	44.00
会計年度末						
総資産	¥187,060	¥187,988	¥209,002	¥215,365	¥250,355	¥268,763
有形固定資産	71,412	71,090	77,306	72,799	77,111	86,725
長期借入債務 （年以内返済分を除く）	2,953	1,710	1,557	345	677	1,739
純資産	109,306	113,137	123,709	137,697	151,183	177,049
自己資本比率	58.4%	60.2%	59.2%	63.9%	60.4%	65.9%
経営指標						
営業利益率	9.2%	11.6%	12.8%	11.1%	10.6%	9.9%
当期利益率	4.3%	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%
売上総利益率	45.1%	44.5%	45.0%	44.2%	43.3%	42.6%
売上販管費率	35.9%	32.9%	32.2%	33.1%	32.8%	32.7%
ROE	8.3%	11.6%	13.7%	12.5%	10.6%	9.6%
ROA	4.9%	6.9%	7.8%	7.6%	6.1%	5.6%

目次

6年間の要約財務データ	21	連結株主持分計算書	29
マネジメントによる財務分析	22	連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結貸借対照表	26	連結財務諸表注記	32
連結損益計算書	28	独立監査法人の監査報告書	46

マネジメントによる財務分析

連結範囲の状況

ユニ・チャームグループは、ユニ・チャーム株式会社および連結子会社26社と関連会社1社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っています。

経営成績

売上の状況

2007年3月期の連結売上高は、前期の2,704億円から11.7%増加し3,019億円と過去最高となる売上高を達成しました。所在地別では、日本国内における売上高は、前期に比べ52億円、2.6%増加の2,069億円、全売上高に占める割合は68.5%となりました。国内では、パーソナルケアおよびペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組みました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばしました。また、中核事業であるベビーケア事業は少子化の影響を受けて減収となりましたが、フェミニンケア事業では、新たに取得した生理用品ブランド『センターイン』の売上高も加わったことにより増収となりました。

アジアにおける売上高は、前期に比べ売上高は31.1%増加の566億円、全売上高に占める割合は2.8%増の18.8%となりました。アジアの参入各国においては、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大しました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツの売上高を伸ばしました。また、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大しました。以上の結果、全ての海外法人で増収となり、売上高は、前期に比べ263億円増の950億円となり、連結売上高に占める割合は31.5%となりました。

所在地別売上高：

	単位：百万円	
	2006	2007
日本	¥201,651	¥206,891
アジア	43,202	56,645
その他	25,527	38,344
合計	¥270,380	¥301,880

売上原価、販売費および一般管理費

2007年3月期の売上原価は、売上の増加にともない、前期の1,533億円に比べ200億円増加の1,732億円となり、売上原価率は前期の56.7%から0.7ポイント増加の57.4%となりました。売上総利益は、前期比9.8%増の1,286億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比11.4%増加の987億円となりました。国内事業での競争力強化のための販売促進費317億円、販売運賃諸掛

173億円などの増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.1ポイントとわずかながら改善し32.7%となりました。

研究開発費

研究開発費は、前年の40億円に対して、3億円増加の43億円となりました。

損益の分析

当連結会計年度の利益は、原材料価格の上昇やブランド育成のための広告宣伝費の増大、競争力強化のための販売促進費の増加などの影響による減少はありましたが、成長事業を中心とした売上高の拡大による利益の増加やコストダウンの推進に取り組みました。この結果、営業利益は、前期の285億円から4.9%増加の299億円となりました。しかし、売上高に対する比率は前年度の10.6%から9.9%へと0.7ポイント低下しました。

その他の収益（費用）は、前期の0.4億円の収益から4億円の費用に転じました。受取利息及び受取配当金は、前期の5億円から9億円となり、為替差益は前期の5億円から3億円へと減少し、減損損失は前期の3億円からなくなりました。

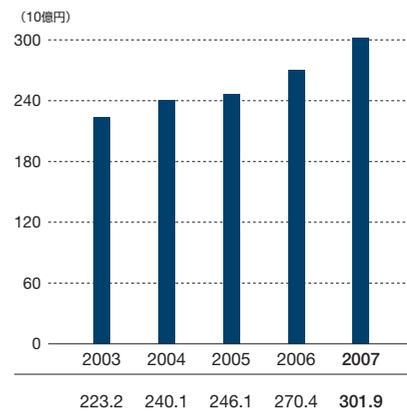
こうした結果、税金等調整前当期純利益は前期比1.8%増の291億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税が前期の110億円から101億円へと9億円減少し、法人税等調整額が前期の5億円から19億円になりました。当期純利益は前期比1.5%減の151億円となり、1株当たり当期純利益は、232円31銭と前期比2円97銭の増加となりました。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2007年3月期末の総資産は、前期比7.4%、184億円増加の2,688億円となりました。流動資産は、現金および現金同等物が前期比22億円減少の654億円となりました。また、有価証券は前期比37

売上高



億円増加の131億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期より48億円増加の380億円となりました。たな卸資産が商品及び製品と原材料の増加により、前期の162億円から42億円増加の204億円となりました。その他の流動資産は4億円増加の31億円となっています。

有形固定資産は、前期比96億円増加の867億円となりました。機械装置は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備などにより、168億円増加の1,374億となりました。また、建設仮勘定は前期の34億円から43億円となっています。投資およびその他の資産は、前期の383億円から395億円へと増加しました。投資有価証券はほぼ同額の295億円となり、のれんが27億円となりました。

流動負債は、前期の726億円から3.8%、27億円増加の754億円となりました。短期借入金が18億円増加の69億円となりました。支払手形及び買掛金のうち営業債務が64億円増加の560億円となりました。

固定負債は、41億円増加の163億円となりました。退職給付引当金が、4億円増加の75億円となり、繰延税金負債は、あらたに前払年金費用が16億円発生したことなどにより47億円25億円となりました。

資本の部では、利益剰余金が9.70%、124億円増加の1,405億円となりました。その為替換算調整勘定が25億円となりました。この結果、純資産合計は、17.1%、259億円増加の1,770億円となり、純資産比率は前期末に比べ5.5%増加し、65.9%となりました。

設備投資および減価償却費

2005年3月期の設備投資は前期の136億円から77億円増加の213億円となりました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。減価償却費は、前期の131億円から1億円増加の132億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期から85百円減少の284億円となりました。なお、税金等調整前当期純利益は、前期から5億円増加の291億円、受取手形及び売掛金の増加額が前期より24億円増加の49億円となり、たな卸資産の減少額は、前期より10億円増加の40億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期の203億円とほぼ同額となりました。主な中身としては、有価証券の売却による収入994億円、有価証券の取得による支出957億円、固定資産の取得による支出213億円、投資有価証券の取得による支出30億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の62億円から46億円増加の108億円となりました。主な要因として、短期借入金が前期の17億円の増加から25億円の減少に転じ、自己株式の取得による支出が60億円、配当金の支払25億円等となりました。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より22億円減少して654億円となりました。

戦略的現状と見通し

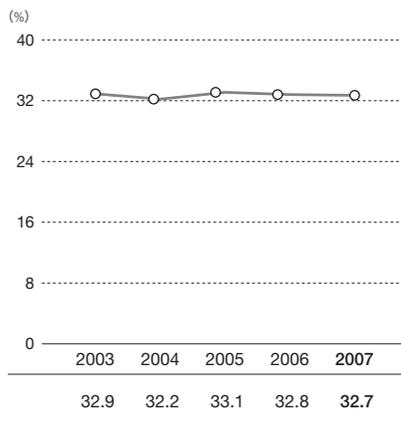
当社グループを取巻く事業環境をみると、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移していますが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想されます。

このような状況の下、第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”の基本方針に基づき、常にお客さまのニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進していきます。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化によりコスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力を強化したい

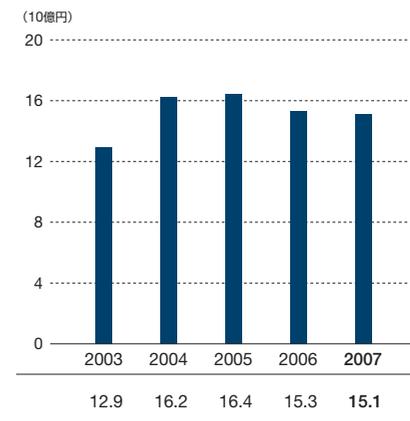
営業利益、営業利益率



売上販管費率



当期純利益



と考えております。

国内のベビーケア事業では、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収で、赤ちゃんの肌にも体の動きにも配慮しながら肌ケアニーズを満たす、『ムーニーマン さららマジック』『ムーニー さららマジック』にMサイズを追加投入し、プレミアム化を推進していく。また、汗による肌の不快を感じさせない『ムーニーマン 汗スッキリ』を夏場の需要拡大期に併せて発売していきます。

国内のフェミニンケア事業では、『ソフィ 超熟睡ガード360』の加わった「超熟睡ガード」シリーズに新開発の「超幅広フィット吸収体」を搭載してモレ防止機能を強化することで、高性能夜用ナプキンの販売を拡大していき、ライナーカテゴリーにおいては、『ソフィ ふわごこち』『ソフィ ふわごこち カテキン消臭』の「ヨレない」機能を大幅に強化して売上の拡大を図ります。また、全面的に刷新した『センターイン』ブランドでは、「コンパクト」「デオドラントコンパクト」を中心に、新たな価値提案を推進していきます。

ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトに基づいた『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と、豊富なラインアップ展開により、消費者の多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場の拡大を上回るスピードで事業の拡大を図っていきます。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、元気な高齢者が増加傾向にあり市場の更なる成長が見込まれる為、健常者用失禁製品市場を創造する、はじめての吸水下着「ライフリー スリムウェア」を発売し、軽度失禁製品市場において新たな市場を創造していきます。

クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドの、『ウェーブ ハンディワイパー』、『アレルケア ウェーブ ハンディワイパー』のパッケージを改良し、商品特長の理解を促しトライアルを獲得していきます。

ペットケア事業においては、社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットをコミュニケーションの相手としてより親密な存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求める世帯は増加していくことが考えられる上に、団塊の世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させられると思われる。こうした状況のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、引続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインナップ拡充と販売促進を図ります。

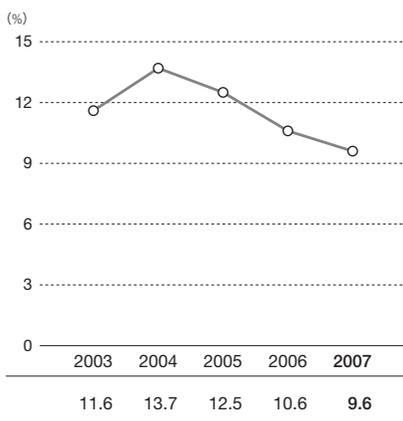
海外事業においては、東アジア主要各国市場の成長以上の事業成長を図ります。ナプキン・ベビー用紙オムツともプレミアム製品である『Mamy Poko』ブランドと『Sofy』ブランドの浸透を進めるとともに、積極的に販売することによって、売上と利益の両面で成長を実現していく。同時に、急速に拡大するアジア市場への対応を図るため生産・供給体制の整備を進める。さらに、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していく。また、ベトナムでは新たに現地法人を設立し、同社ナプキン工場よりベトナム市場向けの製品供給を展開することによって、本格的な参入を果たしていきます。

これらに加えて、中東・北アフリカ市場では、Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の持つ販売力と、当社の製品開発力・マーケティング力を融合することによって、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心とした中東および北アフリカ地域のベビー用紙オムツ市場および生理用ナプキン市場への製品展開を本格化し、アジアに次ぐ海外事業基盤を整備し、海外事業での収益の拡大を加速させてまいります。

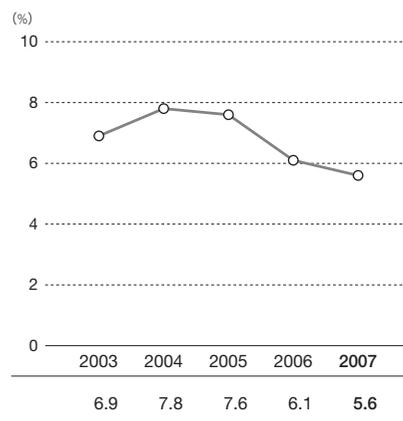
株主資本、株主資本比率



ROE



ROA



事業等のリスク

当社および当社グループ(以下、当社と総称)の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられるため、主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格および製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争はさらに激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少および高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットینگや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費

用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとはいえ切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内および海外の環境基準を満たすことが求められており、それには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。

当社は、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めています。この過程で、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、こうした施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内発生するものだけでなく、お客さまなど取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員および社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年、2005年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 65,449	¥ 67,649	¥ 56,359	\$ 554,653
有価証券(注記3)	13,112	12,744	1,904	111,119
受取手形及び売掛金：				
売上債権	38,012	33,160	29,076	322,136
貸倒引当金	(71)	(68)	(127)	(602)
たな卸資産(注記4)	20,376	16,177	12,073	172,678
繰延税金資産(注記12)	2,639	2,642	2,048	22,364
その他の流動資産	3,071	2,680	3,324	26,025
流動資産合計	142,588	134,984	104,657	1,208,373
有形固定資産：				
土地(注記5及び6)	9,975	10,143	9,930	84,534
建物及び構築物(注記6)	52,382	49,204	47,063	443,915
機械装置	137,364	120,522	111,990	1,164,102
工具・器具備品(注記6)	5,951	5,280	4,483	50,432
建設仮勘定	4,332	3,425	511	36,720
合計	210,005	188,574	173,977	1,779,703
減価償却累計額	(123,280)	(111,463)	(101,178)	(1,044,745)
有形固定資産合計	86,725	77,111	72,799	734,958
投資及びその他の資産：				
投資有価証券(注記3)	29,517	29,519	28,349	250,144
関連会社株式	87	81	396	737
のれん	2,725	2,677		23,093
ソフトウェア(注記6)	1,177	1,322	1,845	9,975
無形固定資産	126	266	492	1,068
繰延税金資産(注記12)			177	
再評価に係る繰延税金資産(注記5及び12)	223	227	212	1,890
その他の資産	5,768	4,739	7,402	48,881
貸倒引当金	(173)	(571)	(964)	(1,466)
投資及びその他の資産合計	39,450	38,260	37,909	334,322
資産合計	¥268,763	¥250,355	¥215,365	\$2,277,653

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
流動負債：				
短期借入金（注記7）	¥ 6,856	¥ 8,614	¥ 5,636	\$ 58,102
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記7）	126	63	1,267	1,068
支払手形及び買掛金：				
買掛債務	56,031	49,665	42,952	474,839
その他	519	759	793	4,398
未払法人税等（注記12）	3,048	6,723	2,847	25,831
未払費用	8,101	6,105	5,250	68,653
その他の流動負債	690	716	1,000	5,847
流動負債合計	75,371	72,645	59,745	638,737
固定負債：				
長期借入金（注記7）	1,739	677	345	14,737
退職給付引当金（注記8）	7,484	6,877	6,023	63,424
顧客からの受入保証金	1,989	1,962	1,936	16,856
繰延税金負債（注記12）	4,742	2,476		40,186
その他の固定負債	389	231	472	3,297
固定負債合計	16,343	12,223	8,776	138,500
少数株主持分		14,304	9,147	
偶発債務（注記14、15及び16）				
純資産の部（注記9及び18）				
資本金、普通株式				
授権株式数：				
2007年度	275,926,364株			
2006年度	275,926,364株			
2005年度	196,390,411株			
発行済株式総数：				
2007年度	68,981,591株			
2006年度	68,981,591株			
2005年度	68,981,591株	15,993	15,993	135,534
資本剰余金	18,591	18,591	18,591	157,551
利益剰余金	140,547	128,107	114,411	1,191,076
土地再評価差額金（注記5）	(324)	(330)	(309)	(2,746)
その他有価証券評価差額金（注記3）	6,960	6,289	3,934	58,983
繰延ヘッジ損益	5			42
為替換算調整勘定	2,514	(362)	(2,799)	21,305
自己株式：2007年度4,556,375株、2006年度3,611,190株、 2005年度2,509,451株	(23,120)	(17,105)	(12,124)	(195,932)
合計：	161,166	151,183	137,697	1,365,213
少数株主持分	15,883			134,602
純資産合計：	177,049	151,183	137,697	1,500,415
負債純資産合計	¥268,763	¥250,355	¥215,365	\$2,277,653

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年、2005年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥301,880	¥270,380	¥246,051	\$2,558,305
売上原価 (注記13)	173,239	153,264	137,341	1,468,127
売上総利益	128,641	117,116	108,710	1,090,178
販売費及び一般管理費 (注記11、13及び19)	98,711	88,585	81,425	836,534
営業利益	29,930	28,531	27,285	253,644
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	853	494	506	7,229
支払利息	(413)	(305)	(315)	(3,500)
為替差益	338	518	201	2,864
投資有価証券評価損	(8)	(3)		(68)
厚生年金基金代行返上益(注記8)			3,886	
退職給付引当金繰入額(注記8)			(951)	
減損損失(注記6)		(281)	(2,248)	
売上割引	(1,221)	(1,021)		(10,347)
その他—純額(注記19)	(400)	634	233	(3,392)
その他の費用—純額	(851)	36	1,312	(7,212)
税金等調整前当期純利益	29,079	28,567	28,597	246,432
法人税等 (注記12)：				
法人税、住民税及び事業税	10,062	11,014	7,985	85,271
法人税等調整額	1,890	451	2,663	16,017
法人税等合計	11,952	11,465	10,648	101,288
少数株主利益	2,068	1,814	1,567	17,525
当期純利益	¥ 15,059	¥ 15,288	¥ 16,382	\$ 127,619

	単位：円			単位：米ドル
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報 (注記2.r.及び16)：				
当期純利益	¥ 232.31	¥229.34	¥244.25	\$1.97
希薄化後	232.17	229.00	242.69	1.97
年間配当金	44.0	32.00	30.00	0.37

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年、2005年3月31日をもって終了する事業年度

単位：百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算調整	自己株式	計	少数 株主持分	純資産 合計
2004年4月1日残高	66,474,997	¥15,993	¥18,591	¥101,832	¥4,109	¥	¥(2,053)	¥(2,654)	¥(12,109)	¥123,709	¥	¥123,709
当期純利益				16,382						16,382		16,382
配当金(1株当たり29円)				(1,928)						(1,928)		(1,928)
役員賞与金				(131)						(131)		(131)
土地再評価差額金(注記5)				(1,744)			1,744					
その他有価証券評価差額					(175)					(175)		(175)
為替換算調整勘定								(145)		(145)		(145)
自己株式-純額	(2,857)								(15)	(15)		(15)
2005年3月31日残高	66,472,140	15,993	18,591	114,411	3,934		(309)	(2,799)	(12,124)	137,697		137,697
当期純利益				15,288						15,288		15,288
配当金(1株当たり31円)				(2,043)						(2,043)		(2,043)
役員賞与金				(109)						(109)		(109)
連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加(注記2.a)				539						539		539
土地再評価差額金(注記5)				21			(21)					
その他有価証券評価差額					2,355					2,355		2,355
為替換算調整勘定								2,437		2,437		2,437
自己株式取得額	(1,101,739)								(4,981)	(4,981)		(4,981)
2006年3月31日残高	65,370,401	15,993	18,591	128,107	6,289		(330)	(362)	(17,105)	151,183		151,183
組替残高(注記2.i)											14,304	14,304
当期純利益				15,059						15,059		15,059
配当金(1株当たり38円)				(2,463)						(2,463)		(2,463)
役員賞与金				(150)						(150)		(150)
土地再評価差額金(注記5)				(6)			6					
その他有価証券評価差額					671					671		671
為替換算調整勘定								2,876		2,876		2,876
自己株式取得額(注記9)	(945,185)								(6,015)	(6,015)		(6,015)
当期純変動額						5				5	1,579	1,584
2007年3月31日残高	64,425,216	¥15,993	¥18,591	¥140,547	¥6,960	¥5	¥(324)	¥2,514	¥(23,120)	¥161,166	¥15,883	¥177,049

単位：千米ドル(注記1)

2006年3月31日残高	\$135,534	\$157,551	\$1,085,652	\$53,297	\$	\$	\$(2,797)	\$(3,068)	\$(144,957)	\$1,281,212	\$	\$1,281,212
組替残高(注記2.i)											121,220	121,220
当期純利益				127,619						127,619		127,619
配当金(1株当たり0.32ドル)				(20,873)						(20,873)		(20,873)
役員賞与金				(1,271)						(1,271)		(1,271)
土地再評価差額金(注記5)				(51)			51					
その他有価証券評価差額					5,686					5,686		5,686
為替換算調整勘定								24,373		24,373		24,373
自己株式取得額(注記9)									(50,975)	(50,975)		(50,975)
当期純変動額						42				42	13,382	13,424
2007年3月31日残高	\$135,534	\$157,551	\$1,191,076	\$58,983	\$42	\$(2,746)	\$21,305	\$(195,932)	\$1,365,813	\$134,602	\$1,500,415	

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年、2005年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 29,079	¥ 28,567	¥ 28,597	\$ 246,432
法人税等の支払額	(13,709)	(7,192)	(14,567)	(116,178)
減価償却費	13,185	13,063	12,330	111,737
厚生年金基金代行返上益			(3,886)	
退職給付引当金の増加額	381	853	862	3,229
投資有価証券評価損	8	3		68
固定資産処分損	792	935	1,557	6,712
受取手形及び売掛金の増加額	(4,851)	(2,389)	(60)	(41,110)
たな卸資産増加(減少)額	(3,957)	(1,821)	348	(33,534)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	2,577	3,442	(2,134)	21,839
その他流動負債の増加(減少)額	5,092	2,772	(1,045)	43,153
減損損失		281	2,248	
その他一純額	(239)	(1,625)	(3,643)	(2,026)
調整額合計	(721)	8,322	(7,990)	(6,110)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,358	36,889	20,607	240,322
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	99,428	40,299	4,103	842,610
有形固定資産の売却による収入	568	418	4,647	4,814
有価証券の取得による支出	(95,689)	(47,559)	(1,571)	(810,924)
固定資産の取得による支出	(21,307)	(13,609)	(13,737)	(180,568)
投資有価証券の取得による支出	(3,013)	(3,858)	(3,011)	(25,534)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(575)	(4,214)		(4,873)
投資有価証券の売却による収入	136	4,654	1,016	1,153
保険積立金解約による収入		2,930		
その他資産の減少額	123	688	116	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,329)	(20,251)	(8,437)	(172,280)
次頁へ	¥ 8,029	¥ 16,638	¥ 12,170	\$ 68,042

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円			
	2007	2006	2005	2007
前頁より	¥ 8,029	¥ 16,638	¥ 12,170	\$ 68,042
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額	(2,500)	1,689	1,032	(21,186)
長期借入による収入	1,177	35	25	9,975
長期借入金の返済による支出	(65)	(1,258)	(254)	(551)
配当金の支払額	(2,461)	(2,049)	(1,928)	(20,857)
少数株主の払込による収入		965	1,256	
少数株主からの子会社株式の買入による支出		(132)		
自己株式の取得による支出	(6,015)	(4,981)	(15)	(50,975)
少数株主への配当金の支払額	(932)	(488)	(324)	(7,898)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,796)	(6,219)	(208)	(91,492)
現金及び現金同等物に係る換算差額	567	499	(37)	4,806
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(2,200)	10,918	11,925	(18,644)
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 (注記2.a)		372		
現金及び現金同等物期首残高	67,649	56,359	44,434	573,297
現金及び現金同等物期末残高	¥ 65,449	¥ 67,649	¥ 56,359	\$ 554,653

追加情報

子会社(Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.)				
取得による支出(純額)(注記2.a)		¥ 4,214		
流動資産及び固定資産の取得額		7,275		
連結調整勘定		2,711		
流動負債及び固定負債の継承額		(3,873)		
少数株主持分		(1,667)		
新規連結子会社株式の取得価額		4,446		
新規連結子会社の現金及び現金同等物		(232)		
連結子会社決算期変更に伴う現金及び現金同等物		¥ 4,214		

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年、2005年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。

これらの連結財務諸表作成にあたり、海外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替えと再配列を行っています。さらに、2007年の表示方法に合わせるために、2006年、2005年に作成された連結財務諸表の組替えを行っています。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社26社（2006年は24社、2005年は24社）（以下総称して「当連結会社」という）の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

2006年度において、追加株式を取得し、持分法適用会社1社を子会社化しました。さらに、1社（Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.）を子会社としました。

2007年度において、UNI-CHARM (VIETNAM) Co., Ltd.を設立し、連結子会社としました。また、連結子会社のユニ・チャームプロダクツ(株)が(株)ミュウプロダクツ株式の取得をしたため、連結子会社となりました。

関連会社1社（2005年は2社、2006年は1社）への投資は持分法が適用されています。

なお、嬌聯股有限公司、Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日を12月31日から3月31日に変更しています。これらの変更は、2006年3月期より有効になっております。これらによる影響額につき、連結剰余金計算書では2005年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加」の名称で記載しています。また、連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額372百万円を記載しています。

なお、連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日が12月31日であることを除いては連結決算日と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は、2007年及び2006年は20年間、2005年は5年間で償却しています。

2006年3月期より、当社は改定法を採用しました。改定法では、連結調整勘定はその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、定額方式により20年以内で均等償却されます。2005年12月にアジアと中近東における戦略的な展開を図るため、サウジアラビアのGulf Hygienic Industries Ltd.の株式の51%を取得しました。これを機に、今後の業容拡大のための業務提携や、子会社化等の長期的な視野での積極的な投資活動を展開するために、回収期間の見

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社（以下、「当社」という）が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者への便宜のために記載され、2007年3月31日現在の概算レート、1ドル=118円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることの意味するものではありません。

直しを行う必要があり、その結果、投資効果は従来の償却年数の5年以上の長期にわたり発現するものと考えられることから、業績への適正な反映を行うために、20年以内の償却年数が妥当と判断しました。

連結会社間の重要な取引及び債権債務は全て消去しています。当連結会社間の取引によって生じた重要な未実現損益は全て消去しています。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマース・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

d. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は過去の実績に基づいて、回収不能見込額を記載しています。

e. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。(1)満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。(2)その他の有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、資本の部の独立項目として表示されています。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から60年、機械装置は2年から20年、工具・器具備品は2年から20年です。

g. 長期性資産

新会計基準は長期性資産について環境変化や事象によって、資産または資産グループの帳簿価額の回収が見込めない兆候があれば、減損損失を認識するかどうかの判定を要求されています。減損損失の認識はその帳簿価額が資産または資産グループから得られる割引前キャッシュフローの総額を超える場合に行われる。減損損失の測定はその帳簿価額が資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とする金額を超える金額とします。

h. 退職金及び年金制度

当社及び国内子会社は厚生年金制度及び退職一時金制度があります。その他の連結子会社には退職一時金制度があります。2000年4月1日より、当社及び国内子会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産に基づき、退職給付引当金を計上しました。

2000年4月1日に決定した会計基準変更時差異6,458百万円は5年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。当社は、各事業年度末にすべての取締役及び監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金要支給額について引当てをしています。

i. 純資産の部の表示

2005年12月9日に、企業会計基準委員会は、純資産の部の表示に関する新会計基準を公表しました。この基準のもとでは、従来負債として表示していた一部の科目を、純資産の部の科目として表示することになります。対象となる科目には、新株予約権、少数株主持分及びヘッジ会計が適用されるデリバティブの繰延利益や損失があります。この基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、この新会計基準に準拠して表示されています。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、借借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を借借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

l. 役員賞与引当金

2005年3月31日に終了した事業年度以前は、株主総会にて承認を得た上で、役員及び監査役への賞与は未処分利益の減少として取り扱ってまいりました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与を発生時に費用として会計処理することを推奨しました。しかし依然として、利益処分が正当なものとして承認された後であれば、役員賞与を未処分利益の減少として扱うことは容認されてまいりました。

企業会計基準委員会が2005年11月29日に公表した新会計基準によれば、役員及び監査役への賞与は費用処理として取り扱わなければならない、今後利益処分としては取り扱えないこととされています。この新会計基準は当会計年度が終了した後の2006年5月1日より適用されます。そのため当会計年度においては、役員及び監査役への賞与が発生しています。

当社は、2007年3月期より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。この影響により、税金等調整前当期純利益および少数株主利益が192百万円（1,627千米ドル）減少しています。

m. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

n. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の決議に基づいて実施され、翌年度の連結財務諸表に反映されます。

o. 外貨建債権債務

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

p. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されています。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

q. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用しています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a)すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は連結損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすのであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約及び通貨オプションは、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、

評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。

r. 1株当たりの情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中平均発行済株式数で除すことによって計算されています。

計算に用いた株式数は、2007年3月期は64,821,000株、2006年3月期は65,775,016株、2005年3月期は66,473,685株です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化防止条項がついているため開示しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券が発行されたか、普通株（子会社の普通株も含む）に変換された場合、生じる可能性がある潜在的な希薄化を反映します。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、支払利息及び税金など調整済みの期初（または発行時）における発行済み転換社債が普通株式にすべて転換された場合、または新株予約権が普通株式にすべて転換された場合を想定しています。

s. 新しい会計基準

棚卸資産の評価

日本基準では、現在のところ棚卸資産は原価法と低価法のいずれかの方法により評価することが認められています。2006年7月5日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。この新会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められています。

この基準によれば、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価と正味売却価額のいずれか低い価額で測定されます。ここで正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。

正味売却価額に代えて、再調達原価を用いることが適切な場合には、再調達原価の使用も認められます。トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場価格で測定されます。

リース会計

2007年3月30日、企業会計基準委員会は企業会計基準第13号として「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、

1993年6月17日に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改正したものです。

現行の会計基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース契約は資産計上することとされていますが、資産計上した場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められています。

改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引は資産計上することとされています。改正後の会計基準は2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されますが、2007年4月1日以降開始する会計年度において早期適用することも認められています。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理の統一

日本基準では、現在のところ在外子会社が各所在地における法令に基づいた一般に認められた会計基準に従って作成した財務諸表を、明らかに合理的でない場合を除き、連結決算手続上利用することができます。2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。その内容は以下のとおりです。1) 連結財務諸表を作成するにあたり、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準か米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。3) その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、計上されるよう修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応は、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されますが、早期適用も認められています。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2007年、2006年及び2005年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
短期：				
公社債		¥ 10	¥ 343	
投資信託等	¥13,112	12,734	1,561	\$111,119
合計	¥13,112	¥12,744	¥ 1,904	\$111,119
長期：				
株式	¥18,309	¥14,236	¥ 9,802	\$155,161
公社債	2,000	2,000	15,090	16,949
投資信託等	9,208	13,283	3,457	78,034
合計	¥29,517	¥29,519	¥28,349	\$250,144

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	2007				2007			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 5,485	¥12,832	¥ 8	¥18,309	\$ 46,483	\$108,746	\$ 68	\$155,161
その他の有価証券(債券)	13,225	2	1,063	12,164	112,076	17	9,008	103,085
満期保有目的の債券	2,000		88	1,912	16,949		746	16,203
合計	¥20,710	¥12,834	¥1,159	¥32,385	\$175,508	\$108,763	\$9,822	\$274,449

	単位：百万円				単位：百万円			
	2006				2005			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 2,477	¥11,760	¥ 1	¥14,236	¥ 2,479	¥7,327	¥ 4	¥ 9,802
その他の有価証券(債券)	14,662	1	1,133	13,530	15,537	15	684	14,868
満期保有目的の債券	10			10	10			10
合計	¥17,149	¥11,761	¥1,134	¥27,776	¥18,026	¥7,342	¥688	¥24,680

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2007年、2006年及び2005年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額			単位：千米ドル
	単位：百万円			
	2007	2006	2005	2007
その他の有価証券(株式)	¥ 274	¥ 379	¥ 281	\$ 2,322
その他の有価証券(債券)	3,084	3,108	3,166	26,136
満期保有目的の債券	6,798	11,000	2,126	57,610
合計	¥10,156	¥14,487	¥ 5,573	\$86,068

2007年、2006年及び2005年の売却可能な株式の売却額は、6,150百万円(52,119千ドル)、20,370百万円及び9,643百万円でした。移動平均法で計算された2007年の売却益は89百万円(754千米ドル)、2006年の売却益と売却損は、880百万円と10百万円、2005年の売却益と売却損は24百万円と12百万円でした。

2007年3月31日現在の債権証券を契約によって売却可能及び満期保有で分けたものは、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥ 6,314	¥6,798	\$ 53,508	\$57,610
1年以上5年までの満期	1,908		16,170	
5年以上10年以内				
10年超	3,942	2,000	33,407	16,949
合計	¥12,164	¥8,798	\$103,085	\$74,559

2005年3月31日までに終了した、宅建取引業供託として担保に供している投資有価証券の簿価は10百万円となりました。

4. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、2007年、2006年及び2005年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	
商品及び製品	¥11,515	¥ 9,188	¥ 7,970	\$ 97,585
仕掛品	323	328	226	2,737
原材料	7,457	6,036	3,335	63,195
貯蔵品	1,081	625	542	9,161
合計	¥20,376	¥16,177	¥12,073	\$ 172,678

5. 土地再評価

「土地再評価に関する法律」（1998年3月31日施行、1999年3月31日及び2001年3月31日改訂）に基づき、2001年3月31日現在の鑑定評価意見により事業用土地の再評価を実施しました。税金相当額を控除後の評価差額は「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。これによる連結損益計算書への影響はありません。今後重要な損失が発生し、減額しない限り土地再評価は一

度しか適用することができません。

土地再評価差額は将来、売却されたり、減損損失が認識された時に、戻されます。

2007年3月31日現在の時価と再評価後の帳簿価額との差額は△441百万円となっています。

6. 長期性資産

当社は、2005年3月31日に終了した時点での減損の兆候がみられる長期性資産を調査しました。レジャー設備及びそれらの設備の継続的な営業損失であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、将来の使用が見込まれていない香川県の遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。その結果、22億4800万円の特別損失を計上しました。

その土地及び施設の回収可能価額は、その使用価値により測定されました。また、将来キャッシュ・フローの現在価値の計算のために使用された割引率は、4.3%です。そしてその、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しています。

7. 短期借入債務及び長期借入債務

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2007年、2006年及び2005年3月31日現在で、それぞれ4.47%、2.3%から

3.0%、2.0%から3.0%です。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
2.35%無担保社債（償還期限2005年）			¥ 1,000	
銀行及び地方公共団体からの借入金 （返済期限2012年、利率：2007年で2.0%から6.9%、 2006年で2.0%から6.8%、2005年で2.0%から2.3%の範囲）	¥ 1,865	¥740	612	\$15,805
合計	1,865	740	1,612	15,805
うち1年以内返済期限到来額	(126)	(63)	(1,267)	(1,068)
長期借入債務（1年以内返済期限到来額を除く）	¥ 1,739	¥677	¥ 345	\$14,737

2007年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2008年度	¥ 126	\$ 1,068
2009年度	262	2,220
2010年度	325	2,754
2011年度	388	3,288
2012年度およびそれ以降	764	6,475
合計	¥1,865	\$15,805

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければなりま

せん。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

8. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年齢での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の退職給付引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,198百万円（10,153千ドル）、1,136百万円、1,178百万円を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の決議に基づいて支給されます。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2007	2006	2005	2007
退職給付債務	¥ 20,824	¥ 19,287	¥ 17,854	\$ 176,475
年金資産	(17,414)	(15,242)	(11,140)	(147,576)
未認識数理計算上の差異	(642)	(670)	(646)	(5,441)
未認識過去勤務費用	(334)	(488)	(3,334)	(2,831)
前払年金費用	3,852	2,854	2,111	32,644
退職給付引当金	¥ 6,286	¥ 5,741	¥ 4,845	\$ 53,271

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用	¥ 1,458	¥ 1,439	¥ 982	\$ 12,356
利息費用	386	358	393	3,271
期待運用収益	(457)	(334)	(443)	(3,873)
会計基準変更時差異費用処理額			1,191	
数理計算上差異費用処理額	240	461	3,579	2,034
過去勤務費用処理額	403	159	(1,681)	3,415
退職給付費用	¥ 2,030	¥ 2,083	¥ 4,021	\$ 17,203

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する項目は次のとおりです。

	2007	2006	2005
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数			5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度の2種類の制度を設けています。厚生年金基金制度は厚生年金保険法に基づき厚生年金の代行部分と会社の上乗せ部分を運用・給付するために設立されました。2002年4月に確定給付年金法の施行に伴い、会社は代行部分による年金資産と給付義務を国に返還することで将来の支給義務が免除されます。

2003年7月25日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

2005年度において、2004年8月1日に厚生労働大臣から過去分の返上の認可を受け、代行返上を適用しました。

実際に給付義務と年金資産の返上は国の承認を得た後に行われました。

2004年8月の認可に基づいて2005年3月31日終了する事業年度に代行返上益を3,886百万円を計上しました。

2004年11月19日に代行部分の給付義務と年金資産を国に返還しました。

9. 純資産

2006年5月1日より、日本の会社は新しい日本の企業法である「会社法」の適用を受けています。この会社法は、2006年5月1日以降、あるいは2006年5月1日以降に終了する会計年度において発生する事象又は取引に大部分が適用されることとなるさまざまな改正により、商法を改良、改定しています。財務・会計事象に影響を与える会社法の重要な変更を以下に要約しています。

(a) 配当

会社法のもとでは、株主総会決議による年度末の配当だけではなく、会計期間中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であり、(2) 会計監査人を設置しており、(3) 監査役会設置会社であり、かつ (4) 取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす会社については、定款にその旨の定めがあれば、取締役会が配当(現物配当は除く)を宣言することができます。

会社法は一定の制約及び追加的な要件を前提として、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めています。

また、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うこともできます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられています。その制限は株主への分配可能額として規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金(利益剰余金の一部)及び資本準備金(資本剰余金の一部)の総合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法ではまた、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法はまた取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることができません。

従来、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部において独立項目として表示されることとなります。

会社法ではまた会社が自己新株予約権及び自己株式の両方取得できるよう規定しています。取得した自己新株予約権は純資産の部において独立項目として表示されるか、又は新株予約権から直接控除して表示されます。

10. ストックオプション

2007年3月31日現在のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

ユニ・チャーム株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間			
2003年6月27日 (2003ストック オプション)	当社取締役及び監査役	9	普通株式	2003年10月1日	*	2003年10月1日～			
	子会社の取締役及び監査役	6					533,600株	2006年6月30日	2006年7月～
	当社使用人	1,066					86***		
	子会社の使用人	737							
	その他	77***							
2004年6月29日 (2004ストック オプション)	当社取締役及び監査役	10	普通株式	2004年10月1日	*	2004年10月1日～			
	子会社の取締役及び監査役	2					692,100株	2007年6月30日	2007年7月～
	当社使用人	1,202					86***		
	子会社の使用人	1,232							
	その他	86***							

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2002年6月24日 (2002ストック オプション)	当社取締役	3	普通株式	2002年10月1日	****	2002年10月1日～
	当社使用人	169				

* 新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。

** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

*** 任期満了による退任役員、定年退職者等

**** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。

ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	2003ストックオプション	2004ストックオプション	2002ストックオプション
		(株)	
2007年3月31日をもって終了する事業年度			
権利確定前			
2006年3月31日残高	544,600	705,700	
付与			
失効	(11,000)	(13,600)	
権利確定後			
2007年3月31日残高	533,600	692,100	
権利確定後			
2006年3月31日残高			160,000
権利確定後			
権利行使			122,000
失効			
2007年3月31日残高			38,000
権利行使価格	¥5,731 (\$48)	¥5,702 (\$48)	¥300 (\$2)
行使時平均株価			¥4,565 (\$38)
付与日における公正な評価単価			

11. 販売費及び一般管理費

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
販売促進費	¥31,735	¥27,688	¥24,310	\$268,941
広告宣伝費	10,116	9,002	10,219	85,729
販売運賃諸掛	17,280	15,214	13,844	146,441
従業員給料	10,877	9,776	8,763	92,178
減価償却費	1,282	1,444	1,754	10,864
その他	27,421	25,461	22,535	232,381
合計	¥98,711	¥88,585	¥81,425	\$836,534

12. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、2007年、2006年及び2005年3月31日現在法定実効税率は約40.7%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。2007年、2006年及び2005年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
繰延税金資産—流動：				
賞与引当金	¥ 1,144	¥ 1,114	¥ 1,100	\$ 9,695
販促未払金	504	543	300	4,271
未実現利益	78	55	52	661
その他	938	930	652	7,949
評価性引当金	(21)			(178)
繰延税金資産—流動	2,643	2,642	2,104	22,398
繰延税金資産—非流動：				
投資有価証券	1,060	1,035	1,030	8,983
退職給付引当金	2,755	1,578	1,641	23,347
貸倒引当金	66	137	306	559
減損損失	168	850	832	1,424
その他	964	984	208	8,170
評価性引当金	(187)		(71)	(1,585)
繰延税金負債—非流動	4,826	4,584	3,946	40,898
繰延税金資産—流動：				
未払税金			54	
その他	4		2	34
合計			56	
繰延税金負債—非流動：				
その他有価証券評価差額	4,788	4,302	2,685	40,576
留保利益	2,315	1,466	844	19,619
前払年金費用	1,579			13,381
その他	886	1,292	240	7,508
合計	9,568	7,060	3,769	81,084
繰延税金資産の純額—流動	¥ 2,639	¥ 2,642	¥ 2,048	\$ 22,364
繰延税金資産(負債)の純額—非流動	¥ (4,742)	¥ (2,476)	¥ 177	\$ (40,186)
繰延税金負債：土地再評価	¥ 223	¥ 227	¥ 212	\$ 1,890

2005年3月31日に終了した事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳は次のとおりです。

	2005
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
海外税率差	(3.5)
連結子会社の当期損失	1.0
研究費等の法人税特別控除	(1.0)
留保利益	0.7
その他	(1.3)
税効果適用後の法人税等の負担額	37.2%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

13. 研究開発費

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,332百万円(36,712千ドル)、4,018百万円、3,747百万円でした。

14. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ350百万円（2,965千ドル）、359百万円、408百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ129百万円（1,093千ドル）、174百万円、254百万円です。

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
取得価額相当額	¥325	¥ 975	¥1,129	\$2,754
減価償却累計額相当額	81	879	861	686
期末残高相当額	¥244	¥ 96	¥ 268	\$2,068

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース期末残高相当額は、2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
1年内	¥ 94	¥84	¥177	\$ 797
1年超	150	12	91	1,271
合計	¥244	¥96	¥268	\$2,068

未経過リース期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、129百万円（1,093千ドル）、174百万円、254百万円ですが、添付の連結損益計算書には反映されていません。

2007年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースの中で最低賃借契約額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥2	\$17
1年超		
合計	¥2	\$17

15. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプションをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当グループは、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。投資有価証券に関するマーケットリスクもまた減少させる目的のためだけにデリバティブ取引を利用する方針です。こ

れらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプションは開示の対象から除外しています。

2007年、2006年及び2005年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千ドル					
	2007			2006			2005			2007		
	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益
クレジットデフォルトスワップオプション	¥4,000	¥ 10	¥10	¥6,000	¥27	¥27	¥7,000	¥ 19	¥ 19	\$33,898	\$ 85	\$85
通貨スワップ：												
受取円、支払タイバーツ							599	9	9			
為替予約取引												
買建												
米ドル	669	669					1,633	1,523	(110)	5,669	5,669	

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組

込デリバティブを区分処理したものです。クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価です。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

16. 偶発債務

2007年3月31日時点の当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
金融機関から借入金に対する保証債務	¥105	\$890

17. 1株当たり当期純利益

2007年、2006年及び2005年3月31日現在の、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の調整は次のとおりです。

	単位：円	単位：千株	単位：円	単位：ドル
	当期純利益	期中平均株式数	EPS	EPS
2007年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥ 15,059	64,821	¥232.31	\$1.97
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(8)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ 15,051	64,821	¥232.17	\$1.97
2006年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥ 15,084	65,775	¥229.34	
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(22)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ 15,062	65,775	¥229.00	
2005年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥ 16,235	66,473	¥244.25	
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(103)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ 16,132	66,473	¥242.69	

18. 後発事象

当社は2007年5月28日の取締役会にて以下のとおり利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金（1株当たり22円（0.186ドル））	¥1,417	\$12,008
役員賞与金		

19. 関連当事者

2007年、2006年及び2005年3月31日における、関連当事者との取引は以下のとおりです。

a. (株)高原興産

(株)高原興産の議決権は、当社代表取締役社長高原豪久が20.0%を直接所有、同会長高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
保険料	¥6	¥11	¥159	\$51

b. ユニテック(株)

ユニテック(株)の議決権は、高原豪久が0.7%を直接所有、高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
賃貸料	¥24	¥200	¥193	\$203

c. 高原基金(有)

高原基金(有)の議決権は、高原慶一郎が100%を間接所有しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
投資有価証券の売却代金		¥2,581		
投資有価証券の売却益		834		

20. セグメント情報

事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の情報は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2007				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥256,872	¥34,105	¥10,903	¥	¥301,880
セグメント間の売上高	66		4	(70)	
売上高合計	256,938	34,105	10,907	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	(178)	271,950
営業利益	¥ 24,694	¥ 3,975	¥ 1,153	¥ 108	¥ 29,930

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2007				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥165,143	¥19,962	¥26,125	¥57,533	¥268,763
減価償却費	12,811	351	269		13,431
資本的支出	20,496	422	389		21,307

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品です。

事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。

事業Cは、その他です。

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル				
	2007				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$2,176,882	\$289,025	\$92,398	\$	\$2,558,305
セグメント間の売上高	559		34	(593)	
売上高合計	2,177,441	289,025	92,432	(593)	2,558,305
営業費用	1,968,170	255,338	82,661	(1,508)	2,304,661
営業利益	\$ 209,271	\$ 33,687	\$ 9,771	\$ 915	\$ 253,644

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	単位：千米ドル				
	2007				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	\$1,399,517	\$169,170	\$221,398	\$487,568	\$2,277,653
減価償却費	108,568	2,975	2,280		113,823
資本的支出	173,695	3,576	3,297		180,568

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2006				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥228,884	¥30,361	¥11,135	¥	¥270,380
セグメント間の売上高	60		4	(64)	
売上高合計	228,944	30,361	11,139	(64)	270,380
営業費用	205,057	26,952	9,991	(151)	241,849
営業利益	¥ 23,887	¥ 3,409	¥ 1,148	¥ 87	¥ 28,531

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

単位：百万円

	2006				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥145,350	¥17,578	¥26,912	¥60,515	¥250,355
減価償却費	12,460	332	271		13,063
減損損失	281				281
資本的支出	12,906	569	134		13,609

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2005				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥208,016	¥26,807	¥11,228	¥	¥246,051
セグメント間の売上高	42		18	(60)	
売上高合計	208,058	26,807	11,246	(60)	246,051
営業費用	184,808	24,192	9,876	(110)	218,766
営業利益	¥ 23,250	¥ 2,615	¥ 1,370	¥ 50	¥ 27,285

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

単位：百万円

	2005				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥126,622	¥16,419	¥25,612	¥46,712	¥215,365
減価償却費	11,625	253	452		12,330
減損損失			2,248		2,248
資本的支出	13,169	273	295		13,737

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥206,891	¥56,645	¥38,344	¥	¥301,880
セグメント間の売上高	10,980	2,334		(13,314)	
売上高合計	217,871	58,979	38,344	(13,314)	301,880
営業費用	194,070	53,919	37,378	(13,417)	271,950
営業利益	¥ 23,801	¥ 5,060	¥ 966	¥ 103	¥ 29,930

b. 資産

単位：百万円

	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥129,480	¥49,125	¥28,649	¥61,509	¥268,763

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル				
	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,753,314	\$480,042	\$324,949	\$	\$2,558,305
セグメント間の売上高	93,050	19,780		(112,830)	
売上高計	1,846,364	499,822	324,949	(112,830)	2,558,305
営業費用	1,644,661	456,940	316,763	(113,703)	2,304,661
営業利益	\$ 201,703	\$ 42,882	\$ 8,186	\$ 873	\$ 253,644

b. 資産

	単位：千米ドル				
	2007				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	\$1,097,288	\$416,315	\$242,788	\$521,263	\$2,277,653

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥201,651	¥43,202	¥25,527	¥	¥270,380
セグメント間の売上高	4,851	2,505		(7,356)	
売上高計	206,502	45,707	25,527	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,870	(7,409)	241,849
営業利益	¥ 24,692	¥ 3,129	¥ 657	¥ 53	¥ 28,531

b. 資産

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥121,308	¥35,492	¥21,373	¥72,182	¥250,355

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2005				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥192,003	¥34,639	¥19,409	¥	¥246,051
セグメント間の売上高	6,760	2,671		(9,431)	
売上高計	198,763	37,310	19,409	(9,431)	246,051
営業費用	175,082	34,225	18,898	(9,439)	218,766
営業利益	¥ 23,681	¥ 3,085	¥ 511	¥ 8	¥ 27,285

b. 資産

	単位：百万円				
	2005				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥115,830	¥27,892	¥14,114	¥57,529	¥215,365

(3) 海外売上高

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は98,103百万円（831.381千ドル）、72,250百万円及び59,368百万円でした。



ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2007年、2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。

これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2007年、2006年及び2005年3月31日現在の財政状態、並びに2007年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜の為に表示されているにすぎません。

2007年6月26日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2007年9月1日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率(%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品、ヘルスケア関連製品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・チャームペットケア(株)	ペットフードおよびケア用品の製造および販売	39
	ユニ・チャームメンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	51
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	75
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造	97
	尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	ベビー関連製品の製造、生理用品などの販売	100
韓国	LG Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	ベビー関連製品、生理用品などの販売	100
ベトナム	Uni-Charm (Vietnam) Co., Ltd.	生理用品の製造および販売	100
フィリピン	Uni-Charm (Philippines) Corporation	ベビー関連製品、生理用品などの販売	97
オランダ	Uni-Charm Mönlycke B. V.	持株会社	60
サウジアラビア	Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51

(その他7社)

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率(%)
日本	(株)ザ・ファン	データの保管および加工処理などのサービス	25
	(株)ユービーエス	経理・人事・総務など事務作業の受託代行業務	20

投資情報

2007年3月31日現在

会計年度末	2007年3月31日	株式上場日	1976年8月
年次株主総会	2007年6月26日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行済普通株式	授權株式数:275,926,364株 発行済株式数:68,981,591株	名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
株主数	11,685名	監査人	デロイト トウシュ トーマツ

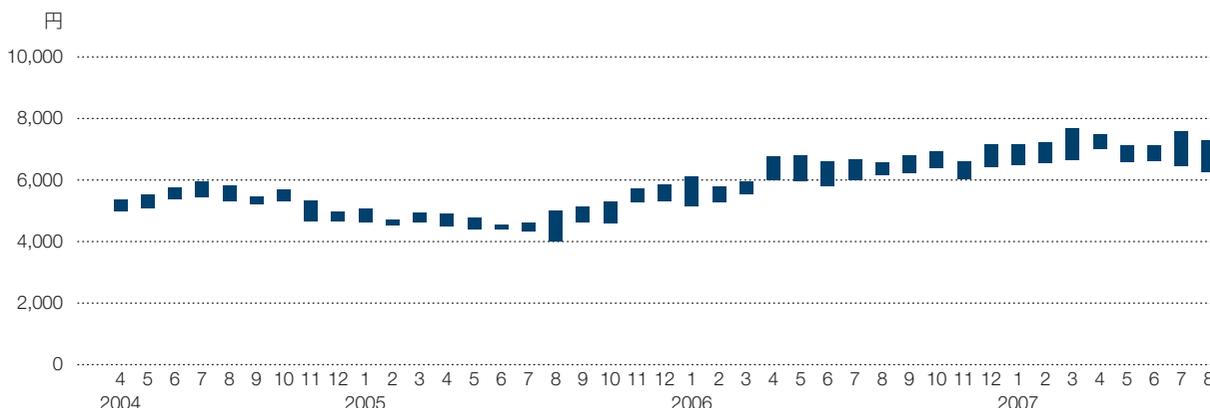
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ユニテック株式会社	12,368	17.93%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,849	5.58
株式会社高原興産	3,418	4.96
高原基金有限会社	3,120	4.52
インベスターズ バンク	2,255	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,129	3.09
ステート ストリート アンド トラスト カンパニー	2,066	3.00
日本生命保険相互会社	1,934	2.80
株式会社広島銀行	1,920	2.78
株式会社伊予銀行	1,699	2.46

資本政策

2006年7月から8月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得(買付株数943,000株、買付総額5,999,992,000円)
2005年7月から8月	商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式取得(取得株式の総数1,100,000株、取得価格の総額4,972,890,000円)
2004年7月	株式の売出し(株数:2,116,600株) (売出価格:5,409円、売出人:(株)UFJ銀行、(株)高原興産、日本生命保険相互会社、鹿島建設(株))
2003年9月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入(買付価格5,330円、株数999,000株)
2003年1月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入れ(買付価格4,500円、株数1,500,000株)
2002年2月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格3,400円、株数964,300株)
2001年3月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格4,900円、株数921,000株)
1999年7月	国内外における株式の売出し(株数240万株、他にグリーンシュエー30万株) (売出価格:6,128円、売出人:(株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行)
1998年8月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格5,210円、株数1,724,289株)

株価の推移



コーポレート・データ

2007年9月1日現在

本店	愛媛県四国中央市金生町下分182番地
本社事務所	〒108-8575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館
設立年月日	1961年2月10日
資本金	15,993百万円
従業員数	1,007名、グループ計6,265名（2007年3月31日現在）
問合せ先	秘書広報IR室 〒108-8575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 Tel : 03-6722-1019 Fax : 03-6722-1016

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、商品情報も含めて随時更新を行っています。
<http://www.unicharm.co.jp/>

当社関連サイト



初めての生理を楽しく学べるサイト。おうちの方もお子さんと一緒にご覧ください。

「はじめてからだナビ」
<http://www.unicharm.co.jp/girls/>



出産・育児を妊娠期からサポート。ママと赤ちゃん応援サイト。

「ベビータウン」
<http://www.babytown.jp/>



妊娠・出産が初めてのあなたをサポート「プレママタウン」。

「プレママタウン」
<http://www.premama.jp/>



尿もれのセルフケア方法やお悩み解決ナビなど、女性の尿もれに関する専門サイト。

「尿もれケアナビ」
<http://www.nyoucare.jp/>



介護の必要な高齢者や介護されるご家族に、快適な排泄ケアの知恵と工夫を紹介するサイト。

「排泄ケアナビ」
<http://www.carenavi.jp/>



大人用紙オムツを一袋からご自宅に配送。私ども「いきいき生活」は在宅ケア用品をサポートいたします。

「ユニ・チャーム通信販売“いきいき生活”」
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/unicharm/>

